

令和5年度

下呂市特別会計予算書
下呂市公営企業会計予算書

岐阜県下呂市

目 次

令和5年度	下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算	-----	1
令和5年度	下呂市後期高齢者医療特別会計予算	-----	37
令和5年度	下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算	-----	51
令和5年度	下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算	-----	81
令和5年度	下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）予算	-----	129
令和5年度	下呂市下呂財産区特別会計予算	-----	161
令和5年度	下呂市学校給食費特別会計予算	-----	173
令和5年度	下呂市水道事業会計予算	-----	179
令和5年度	下呂市下水道事業会計予算	-----	217
令和5年度	下呂市下呂温泉合掌村事業会計予算	-----	255
令和5年度	下呂市立金山病院事業会計予算	-----	289

議第47号

令和5年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算

令和5年度下呂市の国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,441,060千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月24日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 国民健康保険税		587,338
	01. 国民健康保険税	587,338
02. 使用料及び手数料		1
	01. 手数料	1
06. 県支出金		2,486,288
	01. 県負担金	2,474,425
	02. 県補助金	11,863
08. 財産収入		175
	01. 財産運用収入	175
09. 繰入金		336,954
	01. 繰入金	336,954
10. 繰越金		30,000
	01. 繰越金	30,000
11. 諸収入		304
	01. 延滞金及び加算金	100
	02. 過料	2
	04. 第三者納付金	100
	05. 返納金	100
	07. 雑入	2

(単位：千円)

款	項	金額
歳入	合計	3,441,060

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		71,490
	01. 総務管理費	46,071
	02. 徴税費	19,758
	03. 運営協議会費	233
	04. 特別対策事業費	5,428
02. 保険給付費		2,406,765
	01. 療養諸費	2,081,037
	02. 高額療養費	316,052
	03. 移送費	110
	04. 出産育児諸費	5,000
	05. 葬祭諸費	2,550
	06. 傷病手当金	2,016
03. 国民健康保険事業費納付金		869,606
	01. 医療給付費分	600,820
	02. 後期高齢者支援金等分	202,286
	03. 介護納付金分	66,500
04. 保健事業費		32,751
	01. 疾病予防費	32,751
05. 基金積立金		175
	01. 基金積立金	175

(単位：千円)

款	項	金額
06. 公債費		50
	01. 公債費	50
07. 諸支出金		30,223
	01. 償還金及び還付加算金	5,800
	02. 繰出金	24,423
08. 予備費		30,000
	01. 予備費	30,000
歳出	合計	3,441,060

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 国民健康保険税	587,338	636,914	△49,576
02. 使用料及び手数料	1	1	0
06. 県支出金	2,486,288	2,309,156	177,132
08. 財産収入	175	170	5
09. 繰入金	336,954	335,755	1,199
10. 繰越金	30,000	30,000	0
11. 諸収入	304	304	0
歳入合計	3,441,060	3,312,300	128,760

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	71,490	77,052	△5,562			66,280	5,210
02. 保険給付費	2,406,765	2,237,362	169,403	2,399,215		3,333	4,217
03. 国民健康保険事業費納付金	869,606	903,177	△33,571	53,567		177,207	638,832
04. 保健事業費	32,751	32,853	△102	9,083		134	23,534
05. 基金積立金	175	179	△4			174	1
06. 公債費	50	50	0				50
07. 諸支出金	30,223	31,627	△1,404	24,423			5,800
08. 予備費	30,000	30,000	0				30,000
歳出合計	3,441,060	3,312,300	128,760	2,486,288		247,128	707,644

2 歳入

(款) 01. 国民健康保険税

(項) 01. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 一般国民健康保険税	586,438	636,014	△49,576	01. 医療給付費現年度分	389,840	医療給付費現年度分
				02. 介護納付金現年度分	45,463	介護納付金現年度分
				03. 医療給付費滞納繰越分	10,000	医療給付費滞納繰越分
				04. 介護納付金滞納繰越分	1,000	介護納付金滞納繰越分
				05. 後期高齢者支援金現年分	139,135	後期高齢者支援金現年分
				06. 後期高齢者支援金滞納繰越分	1,000	後期高齢者支援金滞納繰越分
02. 退職国民健康保険税	900	900	0	03. 医療給付費滞納繰越分	700	医療給付費滞納繰越分
				04. 介護納付金滞納繰越分	100	介護納付金滞納繰越分
				06. 後期高齢者支援金滞納繰越分	100	後期高齢者支援金滞納繰越分
計	587,338	636,914	△49,576			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 06. 県支出金

(項) 01. 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
03. 保険給付費等交付金	2,474,425	2,297,932	176,493	01. 普通交付金	2,397,199	普通交付金
				02. 特別交付金	77,226	保険者努力支援分 10,661 特別調整交付金分 28,877 県繰入金（2号分） 28,975 特定健康審査等負担金 8,713
計	2,474,425	2,297,932	176,493			

(款) 06. 県支出金

(項) 02. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 県補助金	11,863	11,224	639	01. 県補助金	11,863	減額措置対策費補助金 11,493 健康増進事業費補助金 370
計	11,863	11,224	639			

(款) 08. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	175	170	5	01. 基金運用収入	175	国民健康保険基金利子 174 高額医療費貸付基金利子 1
計	175	170	5			

(款) 09. 繰入金

(項) 01. 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 一般会計繰入金	246,954	255,755	△8,801	01. 保険基盤安定（保険税軽減分）	94,277	保険基盤安定（保険税軽減分）
				02. 保険基盤安定（保険者支援分）	52,294	保険基盤安定（保険者支援分）
				03. 出産育児一時金	3,333	出産育児一時金
				04. 財政安定化支援	12,983	財政安定化支援
				05. 職員給与費等	66,280	職員給与費等
				06. 福祉医療の影響分等	16,717	福祉医療の影響分等
				07. 未就学児均等割軽減分	1,070	未就学児均等割軽減分
02. 基金繰入金	90,000	80,000	10,000	01. 国民健康保険基金繰入金	90,000	国民健康保険基金繰入金
計	336,954	335,755	1,199			

(款) 10. 繰越金

(項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	30,000	30,000	0	01. 前年度繰越金	30,000	純繰越金
計	30,000	30,000	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 01. 延滞金及び加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 延滞金及び加算金	100	100	0	01. 延滞金及び加算金	100	延滞金及び加算金

(款) 11. 諸収入

(項) 01. 延滞金及び加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	100	100	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 02. 過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 過料	2	2	0	01. 過料	2	過料
計	2	2	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 04. 第三者納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第三者納付金	100	100	0	01. 第三者納付金	100	第三者納付金
計	100	100	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 05. 返納金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 返納金	100	100	0	01. 返納金	100	返納金
計	100	100	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 07. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
01. 雑入	2	2	0	01. 雑入	2	コピー料等 保険給付費等交付金返還金	1 1
計	2	2	0				

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	44,192	51,439	△7,247			44,192		02. 給料	15,263	
						32,885		一般職給	15,263	職員給与費 32,885
						<繰入金 32,885>		03. 職員手当等	9,493	給料 15,263
								職員扶養手当	456	一般職給 職員手当等 9,493
								職員住居手当	336	職員扶養手当 456
								職員通勤手当	556	職員住居手当 336
								職員時間外勤務手当	2,400	職員通勤手当 556
								職員期末手当	3,144	職員時間外勤務手当 2,400
								職員勤勉手当	2,481	職員期末手当 3,144
								職員児童手当	120	職員勤勉手当 2,481
								04. 共済費	4,810	職員児童手当 120
								共済組合職員普通経理負担金	4,376	共済費 4,810
								共済組合職員事務費負担金	48	共済組合職員普通経理負担金 4,376
								共済組合職員追加費用	328	共済組合職員事務費負担金 48
								共済組合職員恩給条例に基づくもの	3	共済組合職員追加費用 328
								職員公務災害補償基金	55	共済組合職員恩給条例に基づくもの 3
								負担金補助及び交付金	3,319	職員公務災害補償基金 55
								負担金		負担金補助及び交付金 3,319
								職員退職手当組合負担金		負担金 職員退職手当組合負担金
						11,307		共済組合職員事務費負担金	48	一般管理諸経費 11,307
						<繰入金 11,307>		共済組合職員追加費用	328	需用費 1,702
								消耗品費	1,536	消耗品費 1,536
								印刷製本費	146	印刷製本費 146
								修繕料	20	修繕料 20
								役務費	4,132	役務費 4,132
								郵便料	1,735	郵便料 1,735
								手数料	2,397	手数料 2,397

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								共済組合職員恩給条例に基づくもの	3	委託料	5,313
								職員公務災害補償基金	55	電算委託料	4,832
										保守点検委託料	220
										諸委託料	261
										負担金補助及び交付金	160
										負担金	
								10. 需用費	1,702	オンライン資格確認等運営負担金	
								消耗品費	1,536		
								印刷製本費	146		
								修繕料	20		
								11. 役務費	4,132		
								郵便料	1,735		
								手数料	2,397		
								12. 委託料	5,313		
								電算委託料	4,832		
								保守点検委託料	220		
								諸委託料	261		
								18. 負担金補助及び交付金	3,479		
								負担金	3,479		
02. 連合会負担金	1,879	733	1,146			1,169	710	18. 負担金補助及び交付金	1,879	連合会負担金	1,879
						1,169	710	負担金	1,879	負担金補助及び交付金	1,879
						<繰入金 1,169>		負担金		負担金	
										県国民健康保険団体連合会負担金	
計	46,071	52,172	△6,101			45,361	710				

(款) 01. 総務費
(項) 02. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								電算委託料 諸委託料	4,019 495	
計	19,758	19,196	562			19,758				

(款) 01. 総務費
(項) 03. 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 運営協議会費	233	225	8			233		01. 報酬 非常勤職員報酬	192 192	運営協議会費 報酬 233 192
						<繰入金 233>		08. 旅費 費用弁償	41 41	非常勤職員報酬 国民健康保険運営協議会委員 旅費 費用弁償 41
計	233	225	8			233				

(款) 01. 総務費
(項) 04. 特別対策事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 特別対策事業費	5,428	5,459	△31			928	4,500	10. 需用費 消耗品費	16 16	医療費適正化特別対策事業費 需用費 16 5,428
						<繰入金 928>	4,500	12. 委託料 諸委託料	5,412 5,412	需用費 消耗品費 委託料 諸委託料 5,412

(款) 01. 総務費

(項) 04. 特別対策事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	5,428	5,459	△31			928	4,500			

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者療養給付費	2,060,145	1,922,634	137,511	2,060,145				18. 負担金補助及び交付金 負担金	2,060,145	
				<県支出金 2,060,145>						
02. 退職被保険者等療養給付費	50	50	0	50				18. 負担金補助及び交付金 負担金	50	
				<県支出金 50>						
03. 一般被保険者療養費	13,312	13,991	△679	13,312				18. 負担金補助及び交付金 負担金	13,312	
				<県支出金 13,312>						
04. 退職被保険者等療養費	10	10	0	10				18. 負担金補助及び交付金 負担金	10	
				<県支出金 10>						
05. 審査支払手数料	7,520	7,842	△322	7,520				11. 役務費 手数料	7,520	
				7,520						

(款) 02. 保険給付費
(項) 01. 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
				<県支出金 7,520>					役務費 手数料	7,520
計	2,081,037	1,944,527	136,510	2,081,037						

(款) 02. 保険給付費
(項) 02. 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 一般被保険者高額療養費	316,012	284,603	31,409	316,012				18. 負担金補助及び交付金 負担金	316,012		
				316,012						一般被保険者高額療養費	316,012
				<県支出金 316,012>						負担金補助及び交付金 負担金	316,012
										高額療養費	315,212
										高額介護合算療養費	500
										外来年間合算高額療養費	300
02. 退職被保険者等高額療養費	40	40	0	40				18. 負担金補助及び交付金 負担金	40		
				40						退職被保険者等高額療養費	40
				<県支出金 40>						負担金補助及び交付金 負担金	40
										高額療養費	30
										高額介護合算療養費	10
計	316,052	284,643	31,409	316,052							

(款) 02. 保険給付費

(項) 03. 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金負担金	100	一般被保険者移送費 負担金補助及び交付金負担金 移送費	100 100
				100							
				<県支出金 100>							
02. 退職被保険者等移送費	10	10	0	10				18. 負担金補助及び交付金負担金	10	退職被保険者等移送費 負担金補助及び交付金負担金 移送費	10 10
				10							
				<県支出金 10>							
計	110	110	0	110							

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 出産育児一時金	5,000	5,040	△40			3,333	1,667	18. 負担金補助及び交付金負担金	5,000	出産育児一時金 負担金補助及び交付金負担金 出産育児一時金	5,000 5,000
						3,333	1,667				
				<繰入金 3,333>							
計	5,000	5,040	△40			3,333	1,667				

(款) 02. 保険給付費
(項) 05. 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 葬祭費	2,550	2,850	△300				2,550	18. 負担金補助及び交付金負担金	2,550	葬祭費 負担金補助及び交付金負担金 葬祭費
計	2,550	2,850	△300				2,550			

(款) 02. 保険給付費
(項) 06. 傷病手当金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 傷病手当金	2,016	192	1,824	2,016				18. 負担金補助及び交付金負担金	2,016	傷病手当金 負担金補助及び交付金負担金 傷病手当金
計	2,016	192	1,824	2,016						

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金
(項) 01. 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者医療給付費金分	600,820	645,869	△45,049	40,563		127,559	432,698	18. 負担金補助及び交付金負担金	600,820	一般医療給付費納付事業 負担金補助及び交付金負担金 一般医療給付費分
計	600,820	645,869	△45,049	40,563		127,559	432,698			

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 02. 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 一般被保険者後期高齢者支援金分	202,286	190,352	11,934	9,787		37,365	155,134	18. 負担金補助及び交付金負担金	202,286	一般後期高齢者支援金納付事業 負担金補助及び交付金負担金 一般後期高齢者支援分	202,286 202,286
計	202,286	190,352	11,934	9,787		37,365	155,134				

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 03. 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 介護納付金分	66,500	66,956	△456	3,217		12,283	51,000	18. 負担金補助及び交付金負担金	66,500	介護分納付事業 負担金補助及び交付金負担金 介護納付金分	66,500 66,500
計	66,500	66,956	△456	3,217		12,283	51,000				

(款) 04. 保健事業費

(項) 01. 疾病予防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 疾病予防費	32,751	32,853	△102	9,083		134	23,534	01. 報酬	621		
							1,933	会計年度任用職員報酬	621	医療費通知事業 役務費	1,933 1,418
								07. 報償費	205	郵便料	
								報償費	205	委託料	515
								08. 旅費	68	電算委託料	

(款) 04. 保健事業費
 (項) 01. 疾病予防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
				8,749		134	20,753	費用弁償	68	特定健康診査事業	29,636
				<県支出金 8,749>		<繰入金 134>		10. 需用費	305	報償費	15
								消耗品費	305	報償費	
								11. 役務費	2,253	健診結果提供謝礼	
								郵便料	2,253	需用費	217
								12. 委託料	29,016	消耗品費	
								電算委託料	515	役務費	835
								諸委託料	28,501	郵便料	
								17. 備品購入費	165	委託料	28,501
								備品購入費	165	諸委託料	
								18. 負担金補助 及び交付金	118	負担金補助及び交付金	68
								負担金	68	負担金	
								補助金	50	小坂診療所負担金	
				334			848			特定保健指導事業	1,182
				<県支出金 334>						報酬	621
										会計年度任用職員報酬	
										特定保健指導業務補助員	
										報償費	190
										報償費	
										講師謝礼	150
										医師等謝礼	40
										旅費	68
										費用弁償	
										需用費	88
										消耗品費	
										備品購入費	165
										備品購入費	
										負担金補助及び交付金	50
										補助金	

(款) 04. 保健事業費

(項) 01. 疾病予防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	32,751	32,853	△102	9,083		134	23,534		運動施設利用助成金	

(款) 05. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 基金積立金	175	179	△4			174	1	24. 積立金	175	国民健康保険基金費 積立金 基金積立金 国民健康保険基金積立金
						174	1	基金積立金	175	
						<財産収入 174>				
計	175	179	△4			174	1			

(款) 06. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 利子	50	50	0				50	22. 償還金、利 子及び割引 料	50	一時借入金利子 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子
							50	一時借入金 利子	50	
計	50	50	0				50			

(款) 07. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明				
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額					
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他								
01. 一般被保険者保険税還付金	5,300	5,300	0				5,300	22. 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金 還付加算金	5,300	一般被保険者保険税還付金 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金 還付加算金	5,300 5,300 5,000 300			
							5,300							
02. 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0				500	22. 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金 還付加算金	500	退職被保険者等保険税還付金 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金 還付加算金	500 500 450 50			
							500							
計	5,800	5,800	0				5,800							

(款) 07. 諸支出金

(項) 02. 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
01. 直診勘定会計繰出金	24,423	25,827	△1,404	24,423				27. 繰出金 特別会計繰出金	24,423	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金 繰出金 特別会計繰出金 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金 国民健康保険病院事業会計繰出金 繰出金 特別会計繰出金 国民健康保険病院事業会計繰出金	21,673 21,673 2,750 2,750		
				21,673									
				<県支出金 21,673>									
				2,750									
				<県支出金 2,750>									

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 07. 諸支出金

(項) 02. 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	24,423	25,827	△1,404	24,423						

(款) 08. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	30,000	30,000	0				30,000			
							30,000		予備費	
計	30,000	30,000	0				30,000		30,000	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	10	192					192		192	
	計	10	192					192		192	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	10	192					192		192	
	計	10	192					192		192	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6	0	22,121	13,844	35,965	7,002	42,967	
前年度	6	0	23,791	14,698	38,489	8,332	46,821	
比較	0	0	-1,670	-854	-2,524	-1,330	-3,854	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 及び休 日勤務 手当	夜間勤務 手当	管理職 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,194	336	926	0	2,900	0	0	0	0	4,652	3,596	240
	前年度	1,194	336	579	0	2,800	0	0	0	0	5,428	4,121	240
	比較	0	0	347	0	100	0	0	0	0	-776	-525	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考								
給料	-1,670	給与改定に伴う増減分	72	給与改定の状況(令和4年4月1日) 72千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>給料表改定率</td> <td>1.003</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.003</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>R4.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	給料表改定率	1.003	実質改定率	1.003	実施時期	R4.4.1	
		区分	行政職										
		給料表改定率	1.003										
実質改定率	1.003												
実施時期	R4.4.1												
普通昇給に伴う増加分	353	平均昇給率 353千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.016</td> </tr> </table>	区分	行政職	平均昇給率	1.016							
区分	行政職												
平均昇給率	1.016												
その他の増減分	-2,095	その他による増減	-2,095千円										
職員手当	-854	制度改正に伴う増減分	180	勤勉手当支給率の改正 180千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>1.900</td> <td>2.000</td> </tr> </table>	区分	R4年度	R5年度	支給率	1.900	2.000			
		区分	R4年度	R5年度									
支給率	1.900	2.000											
その他の増減分	-1,034	その他による増減 通勤手当 347千円 時間外及び休日勤務手当 100千円 期末手当 -776千円 勤勉手当 -705千円	-1,034千円										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	307,233		
	平均給与月額(円)	340,500		
	平均年齢(歳)	39.92		
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	330,417		
	平均給与月額(円)	358,617		
	平均年齢(歳)	43.33		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 保健師・看護師				181,100 技師	204,900 保健師・看護師
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師
令和4年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円
		4年	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師
	短大卒	3年				177,400 技師	200,700 保健師・看護師				177,400 技師	200,700 保健師・看護師
		2年	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師
	高校卒		150,600	147,900			176,700 准看護師	150,600	147,900			176,700 准看護師
	中学卒			139,900			165,300 准看護師		139,900			165,300 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1級	2	33.4	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	2	33.3	4級			4級		
	5級	2	33.3	5級			5級		
	6級								
	7級								
	計	6	100.0	計			計		
令和4年4月1日現在	1級	1	16.7	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	3	50.0	4級			4級		
	5級	2	33.3				5級		
	6級								
	7級								
	計	6	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				社会保険料 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(2) 0	621	0	0	621	0	0	621	
前 年 度	(2) 0	621	0	0	621	0	0	621	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度		0	0	0	0	0
前 年 度		0	0	0	0	0	0
比 較		0	0	0	0	0	0

備考 ()内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

議第48号

令和5年度下呂市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度下呂市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ616,360千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和5年2月24日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 後期高齢者医療保険料		423,594
	01. 後期高齢者医療保険料	423,594
02. 使用料及び手数料		1
	01. 手数料	1
03. 後期高齢者医療広域連合支出金		21,207
	01. 委託金	21,207
04. 繰入金		171,157
	01. 一般会計繰入金	171,157
06. 諸収入		401
	01. 延滞金、加算金及び過料	2
	02. 償還金及び還付加算金	399
	雑収入	0
歳入合計		616,360

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		6,745
	01. 総務管理費	4,005
	02. 徴収費	2,740
02. 後期高齢者医療広域連合納付金		587,380
	01. 後期高齢者医療広域連合納付金	587,380
03. 保健事業費		21,703
	01. 健康保持増進事業費	21,703
04. 公債費		33
	01. 公債費	33
05. 諸支出金		399
	01. 償還金及び還付加算金	399
06. 予備費		100
	01. 予備費	100
歳出	合計	616,360

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 後期高齢者医療保険料	423,594	406,858	16,736
02. 使用料及び手数料	1	40	△39
03. 後期高齢者医療広域連合支出金	21,207	20,372	835
04. 繰入金	171,157	161,170	9,987
06. 諸収入	401	3,540	△3,139
歳入合計	616,360	591,980	24,380

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	6,745	8,991	△2,246			6,745	
02. 後期高齢者医療広域連合納付金	587,380	561,649	25,731			163,784	423,596
03. 保健事業費	21,703	20,732	971			21,703	
04. 公債費	33	33	0			33	
05. 諸支出金	399	475	△76			399	
06. 予備費	100	100	0			100	
歳出合計	616,360	591,980	24,380			192,764	423,596

2 歳入

(款) 01. 後期高齢者医療保険料

(項) 01. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 特別徴収保険料	307,430	309,047	△1,617	01. 現年度分	307,430	現年度分
02. 普通徴収保険料	116,164	97,811	18,353	01. 現年度分	113,697	現年度分
				02. 滞納繰越分	2,467	滞納繰越分
計	423,594	406,858	16,736			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
02. 督促手数料	1	40	△39	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	40	△39			

(款) 03. 後期高齢者医療広域連合支出金

(項) 01. 委託金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 保健事業費委託金	21,207	20,372	835	01. 保健事業費委託金	21,207	保健事業費委託金
計	21,207	20,372	835			

(款) 04. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 事務費繰入金	32,863	25,055	7,808	01. 事務費繰入金	32,863	事務費繰入金
02. 保険基盤安定繰入金	130,177	127,789	2,388	01. 保険基盤安定繰入金	130,177	保険基盤安定繰入金
03. 保健事業費繰入金	8,117	8,326	△209	01. 保健事業費繰入金	8,117	保健事業費繰入金
計	171,157	161,170	9,987			

(款) 06. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 延滞金	1	1	0	01. 延滞金	1	延滞金
02. 過料	1	1	0	01. 過料	1	過料
計	2	2	0			

(款) 06. 諸収入

(項) 02. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 保険料還付金	399	475	△76	01. 保険料還付金	399	保険料還付金
計	399	475	△76			

(款) 06. 諸収入
(項) 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
雑入	-	3,063	△3,063			(廃 目)
計	0	3,063	△3,063			

歳出【総務費】

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	4,005	6,610	△2,605			4,005		10. 需用費	226	
						4,005		消耗品費	51	一般管理諸経費
						<繰入金 4,005>		印刷製本費	175	需用費
								11. 役務費	3,779	消耗品費
								郵便料	3,779	印刷製本費
										役務費
										郵便料
計	4,005	6,610	△2,605			4,005				

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 徴収費	2,740	2,381	359			2,740		10. 需用費	561	
						2,740		消耗品費	561	徴収諸経費
						<繰入金 2,739>		11. 役務費	1,152	需用費
						<手数料 1>		郵便料	1,030	消耗品費
								手数料	122	役務費
								12. 委託料	1,027	郵便料
								電算委託料	878	手数料
								諸委託料	149	委託料
										電算委託料
										諸委託料
計	2,740	2,381	359			2,740				

(款) 02. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 01. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	587,380	561,649	25,731			163,784	423,596	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	587,380 587,380	後期高齢者医療広域連合納付金 587,380 負担金補助及び交付金 587,380 負担金 後期高齢者医療広域連合納付金
計	587,380	561,649	25,731			163,784	423,596			

(款) 03. 保健事業費

(項) 01. 健康保持増進事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 健康診査費	21,703	20,732	971			21,703		10. 需用費	292	
						21,703		消耗品費	232	健康保持増進事業 21,703
						<繰入金 496>		印刷製本費	60	需用費 292
						<諸収入 21,207>		11. 役務費	815	消耗品費 232
								郵便料	815	印刷製本費 60
								12. 委託料	20,596	役務費 815
								諸委託料	20,596	郵便料 委託料 20,596 諸委託料
計	21,703	20,732	971			21,703				

(款) 04. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
02. 利子	33	33	0			33		22. 償還金、利 子及び割引 料	33	一時借入金利子 償還金、利子及び割引料	33 33
						<繰入金 33>		一時借入金 利子	33	一時借入金利子	
計	33	33	0			33					

(款) 05. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 保険料還付 金	299	375	△76			299		22. 償還金、利 子及び割引 料	299	保険料還付金 償還金、利子及び割引料	299 299
						<諸収入 299>		過誤納還付 金	299	過誤納還付金	
02. 還付加算金	100	100	0			100		22. 償還金、利 子及び割引 料	100	保険料還付加算金 償還金、利子及び割引料	100 100
						<諸収入 100>		過誤納還付 金	100	過誤納還付金	
計	399	475	△76			399					

(款) 06. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 予備費	100	100	0			100			100		

(款) 06. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
						100			予 備 費	100
						<繰入金 100>				
計	100	100	0			100				

令和5年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算

令和5年度下呂市の介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ219,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月24日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. サービス収入		109,447
	01. 介護給付費収入	66,300
	02. 自己負担金収入	28,000
	03. 予防給付費収入	14,470
	04. 特定入所者介護サービス等収入	677
06. 繰入金		110,029
	01. 一般会計繰入金	110,029
08. 諸収入		24
	02. 雑入	24
歳入合計		219,500

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		35,655
	01. 総務管理費	35,655
02. サービス事業費		179,277
	02. 施設介護サービス事業費	128,481
	03. 居宅予防サービス計画事業費	50,796
05. 公債費		3,568
	01. 公債費	3,568
07. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出	合計	219,500

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. サービス収入	109,447	113,706	△4,259
06. 繰入金	110,029	108,470	1,559
08. 諸収入	24	24	0
市債	0	38,400	△38,400
歳入合計	219,500	260,600	△41,100

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	35,655	37,219	△1,564			8,987	26,668
02. サービス事業費	179,277	179,512	△235			97,523	81,754
施設整備費	0	39,421	△39,421				
05. 公債費	3,568	3,448	120			3,543	25
07. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	219,500	260,600	△41,100			110,053	109,447

2 歳入

(款) 01. サービス収入

(項) 01. 介護給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 施設介護サービス費収入	66,300	70,566	△4,266	01. 施設介護サービス費収入	66,300	小坂老健施設分
計	66,300	70,566	△4,266			

(款) 01. サービス収入

(項) 02. 自己負担金収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 自己負担金収入	28,000	28,422	△422	01. 自己負担収入	28,000	小坂老健施設分
計	28,000	28,422	△422			

(款) 01. サービス収入

(項) 03. 予防給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 居宅予防サービス計画費収入	14,470	11,824	2,646	01. 居宅予防サービス計画費収入	14,470	居宅予防サービス計画費収入
計	14,470	11,824	2,646			

(款) 01. サービス収入

(項) 04. 特定入所者介護サービス等収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 特定入所者介護サービス 費収入	677	2,894	△2,217	01. 特定入所者介護サービス 費収入	677	小坂老健施設分
計	677	2,894	△2,217			

(款) 06. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	110,029	108,470	1,559	01. 一般会計繰入金	110,029	小坂老健施設分 73,628 居宅予防サービス計画事業分 36,401
計	110,029	108,470	1,559			

(款) 08. 諸収入

(項) 02. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	24	24	0	01. 雑入	24	小坂老健施設分 病室テレビ等利用料
計	24	24	0			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	35,655	37,219	△1,564			8,987	26,668	02. 給料	4,514	
						8,963		一般職給	4,514	小坂老人保健施設職員給与費 8,963
						<繰入金 8,963>		03. 職員手当等	2,373	給料 4,514
								職員扶養手当	180	一般職給 職員手当等 2,373
								職員時間外勤務手当	400	職員扶養手当 180
								職員期末手当	939	職員時間外勤務手当 400
								職員勤勉手当	734	職員期末手当 939
								職員児童手当	120	職員勤勉手当 734
								職員児童手当	120	職員児童手当 120
								04. 共済費	1,399	共済費 1,399
								共済組合職員普通経理負担金	1,303	共済組合職員普通経理負担金 1,303
								共済組合職員事務費負担金	12	共済組合職員事務費負担金 12
								共済組合職員追加費用	65	共済組合職員追加費用 65
								共済組合職員恩給条 に基づくもの	1	共済組合職員恩給条 に基づくもの 1
								職員公務災害補償基金	18	職員公務災害補償基金 18
								負担金補助及び交付金	677	負担金補助及び交付金 677
								負担金		負担金
								職員退職手当組合負担金		職員退職手当組合負担金
						24	26,668	小坂老人保健施設一般経費		小坂老人保健施設一般経費 26,692
						<諸収入 24>		需用費	65	需用費 6,383
								消耗品費		消耗品費 756
								電気料	1	電気料 3,745
								水道料		水道料 372
								ガス代		ガス代 510
								修繕料		修繕料 1,000
								役務費	18	役務費 587
								郵便料		郵便料 84
								10. 需用費	6,383	電話料 369

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								消耗品費	756	手数料	27
								電気料	3,745	保険料	107
								水道料	372	委託料	17,751
								ガス代	510	保守点検委託料	1,492
								修繕料	1,000	施設業務委託料	1,882
								11. 役務費	587	諸委託料	14,377
								郵便料	84	使用料及び賃借料	651
								電話料	369	機器使用料	12
								手数料	27	諸使用料	639
								保険料	107	備品購入費	990
								12. 委託料	17,751	備品購入費	
								保守点検委託料	1,492	負担金補助及び交付金	330
								施設業務委託料	1,882	負担金	
								諸委託料	14,377	職員研修参加負担金	200
								13. 使用料及び賃借料	651	全国老人保健施設協会負担金	65
								機器使用料	12	県栄養士会負担金	14
								諸使用料	639	会議・研修等負担金	51
								17. 備品購入費	990		
								備品購入費	990		
								18. 負担金補助及び交付金	1,007		
								負担金	1,007		
計	35,655	37,219	△1,564			8,987	26,668				

(款) 02. サービス事業費

(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 施設介護サービス事業費	128,481	129,298	△817			61,122	67,359	01. 報酬	1,436		
						61,122	56,411	会計年度任用職員報酬	1,436	小坂老人保健施設職員給与費	117,533
						<繰入金 61,122>		02. 給料	65,118	給料	62,540
								一般職給	62,540	一般職給	
								会計年度任用職給	2,578	職員手当等	30,663
								03. 職員手当等	31,003	職員扶養手当	1,338
								職員扶養手当	1,338	職員住居手当	522
								職員住居手当	522	職員通勤手当	1,302
								職員通勤手当	1,302	職員特殊勤務手当	2,781
								職員特殊勤務手当	2,781	職員時間外勤務手当	700
								職員時間外勤務手当	700	職員期末手当	11,674
								職員期末手当	11,674	職員勤勉手当	9,206
								職員勤勉手当	9,206	職員児童手当	840
								職員児童手当	840	職員夜間勤務手当	2,300
								職員夜間勤務手当	2,300	共済費	17,097
								10,948		共済組合職員普通経理負担金	15,844
										共済組合職員事務費負担金	202
						共済組合職員追加費用	940				
						共済組合職員恩給条例に基づくもの	7				
						職員公務災害補償基金	104				
						負担金補助及び交付金	7,233				
						負担金					
						職員退職手当組合負担金					
						小坂老人保健施設介護サービス事業費	10,948				
						報酬	1,436				
						会計年度任用職員報酬					
						看護師					
						給料	2,578				
						会計年度任用職給					
						職員手当等	340				

(款) 02. サービス事業費

(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								会計年度任用職員期末手当	290	会計年度任用職員時間外勤務手当 50 会計年度任用職員期末手当 290
								共済費	771	共済費 771
								04. 共済費	17,868	会計年度任用職員に係る社会保険料 238
								共済組合職員普通経理負担金	15,844	共済組合会計年度任用職員普通経理負担金 533
								共済組合職員事務費負担金	202	旅費 68 費用弁償
								共済組合職員追加費用	940	需用費 4,823 消耗品費 328
								共済組合職員恩給条例に基づくものの	7	燃料費 97 修繕料 100
								職員公務災害補償基金	104	医薬材料費 4,298 役務費 22 保険料
								会計年度任用職員に係る社会保険料	238	使用料及び賃借料 652 自動車借上料
								共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	533	負担金補助及び交付金 258 負担金 会計年度任用職員退職手当組合負担金
								08. 旅費	68	
								費用弁償	68	
								10. 需用費	4,823	

(款) 02. サービス事業費

(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								消耗品費	328	
								燃料費	97	
								修繕料	100	
								医薬材料費	4,298	
								11. 役務費	22	
								保険料	22	
								13. 使用料及び賃借料	652	
								自動車借上料	652	
								18. 負担金補助及び交付金	7,491	
								負担金	7,491	
計	128,481	129,298	△817			61,122	67,359			

(款) 02. サービス事業費

(項) 03. 居宅予防サービス計画事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
01. 居宅予防サービス計画事業費	50,796	50,214	582			36,401	14,395	01. 報酬	9,068				
						20,375	8,044	会計年度任用職員報酬	9,068	居宅予防サービス計画事業職員給与費	28,419		
						<繰入金 20,375>				給料	14,431	一般職給	14,431
										02. 給料	14,431	職員手当等	7,873
								03. 職員手当等	8,894	職員扶養手当	480		
								職員扶養手当	480	職員住居手当	270		
										職員通勤手当	580		
										職員特殊勤務手当	8		

(款) 02. サービス事業費

(項) 03. 居宅予防サービス計画事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								職員住居手当	270	職員時間外勤務手当	992
								職員期末手当		職員期末手当	3,035
								職員通勤手当	580	職員勤勉手当	2,388
								職員児童手当		職員児童手当	120
								職員特殊勤務手当	8	共 済 費	3,911
								職員時間外勤務手当	992	共済組合職員普通経理負担金	3,601
								職員期末手当	3,035	共済組合職員事務費負担金	45
								職員勤勉手当	2,388	共済組合職員追加費用	225
								職員児童手当	120	共済組合職員恩給条例に基づくもの	2
										職員公務災害補償基金	38
										負担金補助及び交付金	2,204
										負担金	
										職員退職手当組合負担金	
						16,026	6,351			居宅予防サービス計画事業	22,377
						<繰入金 16,026>				報酬	9,068
										会計年度任用職員報酬	
										介護支援専門員	
								04. 共済費	5,719	職員手当等	1,021
								共済組合職員普通経理負担金	3,601	会計年度任用職員期末手当	
										共 済 費	1,808
										会計年度任用職員に係る社会保険料	
								共済組合職員事務費負担金	45		1,032
										会計年度任用職員雇用保険料	179
								共済組合職員追加費用	225	共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	597
										金	
										旅 費	260
										普通旅費	8
										費用弁償	252
										需用費	77

(款) 02. サービス事業費

(項) 03. 居宅予防サービス計画事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								2	消耗品費	
									役員恩給条 に基づくもの	14
								38	職員公務災 害補償基金	568
								1,032	会計年度任 用職員に係 る社会保険 料	9,478
								179	会計年度任 用職員雇用 保険料	83
								597	共済組合会 計年度任用 職員普通経 理負担金	
								260	08. 旅費	
								8	普通旅費	
								252	費用弁償	
								77	10. 需用費	
								77	消耗品費	
								14	11. 役務費	
								14	手数料	
								10,046	12. 委託料	
								568	保守点検委 託料	
								9,478	諸委託料	

(款) 02. サービス事業費

(項) 03. 居宅予防サービス計画事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金負担金	2,287	
計	50,796	50,214	582			36,401	14,395			

(款) 05. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
01. 元金	3,013	2,965	48			3,013		22. 償還金、利子及び割引料 元金償還	3,013	市債償還元金 償還金、利子及び割引料 元金償還	3,013	
						3,013						
						<繰入金 3,013>						
02. 利子	555	483	72			530	25	22. 償還金、利子及び割引料 利子償還 一時借入金 利子	555	市債償還利子 償還金、利子及び割引料 利子償還	530 530	
						530						
						<繰入金 530>						
							25					
計	3,568	3,448	120			3,543	25				一時借入金 償還金、利子及び割引料 一時借入金 利子	25 25

(款) 07. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(款) 07. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
							1,000			予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	23	0	81,485	40,909	122,394	22,407	144,801	
前 年 度	23	0	80,582	40,232	120,814	24,009	144,823	
比 較	0	0	903	677	1,580	-1,602	-22	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,998	792	1,882	2,789	2,092	2,300	0	0	0	15,648	12,328	1,080
	前 年 度	1,698	744	2,037	2,781	2,100	2,300	0	0	0	15,827	11,905	840
	比 較	300	48	-155	8	-8	0	0	0	0	-179	423	240

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考													
給料	903	給与改定に伴う増減分	247	給与改定の状況(令和4年4月1日) 247千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> <td>医療職</td> </tr> <tr> <td>給料表改定率</td> <td>1.003</td> <td>1.003</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.003</td> <td>1.003</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td colspan="2">R4.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	医療職	給料表改定率	1.003	1.003	実質改定率	1.003	1.003	実施時期	R4.4.1		
		区分	行政職	医療職													
		給料表改定率	1.003	1.003													
実質改定率	1.003	1.003															
実施時期	R4.4.1																
普通昇給に伴う増加分	1,014	平均昇給率 1,014千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> <td>医療職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.016</td> <td>1.003</td> </tr> </table>	区分	行政職	医療職	平均昇給率	1.016	1.003									
区分	行政職	医療職															
平均昇給率	1.016	1.003															
その他の増減分	-358	その他による増減	-358千円														

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
職員手当	677	制度改正に伴う増減分	616	勤勉手当支給率の改正 616千円 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給率</td> <td>1.900</td> <td>2.000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	R4年度	R5年度	支給率	1.900	2.000	
		区分	R4年度	R5年度							
支給率	1.900	2.000									
		その他の増減分	61	61千円 其他による増減 扶養手当 300千円 住居手当 48千円 通勤手当 -155千円 特殊勤務手当 8千円 時間外及び休日勤務手当 -8千円 期末手当 -179千円 勤勉手当 -193千円 児童手当 240千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		行政職	技能労務職	医療職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	279,651		299,600
	平均給与月額(円)	299,462		311,140
	平均年齢(歳)	47.42		56.25
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	278,666		298,620
	平均給与月額(円)	297,678		310,060
	平均年齢(歳)	47.00		55.25

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 保健師・看護師				181,100 技師	204,900 保健師・看護師
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師
令和4年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円
		4年	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師
	短大卒	3年				177,400 技師	200,700 保健師・看護師				177,400 技師	200,700 保健師・看護師
		2年	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師
	高校卒		150,600	147,900			176,700 准看護師	150,600	147,900			176,700 准看護師
	中学卒			139,900			165,300 准看護師		139,900			165,300 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	5	27.8	2級			2級	3	60.0
	3級	8	44.4	3級			3級	2	40.0
	4級	3	16.7	4級			4級		
	5級	2	11.1	5級			5級		
	6級								
	7級								
	計	18	100.0	計			計	5	100.0
令和4年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	5	27.8	2級			2級	3	60.0
	3級	8	44.4	3級			3級	2	40.0
	4級	3	16.7	4級			4級		
	5級	2	11.1				5級		
	6級								
	7級								
	計	18	100.0	計			計	5	100.0

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	23	18		5	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	23	18		5	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	3.4	4.6		15.5
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	73.9	66.7		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当、夜間介護手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				社会保険料 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(5) 1	10,504	2,578	1,361	14,443	1,449	1,130	17,022	
前 年 度	(6) 0	12,441	0	1,239	13,680	2,050	0	15,730	
比 較	(-1) 1	-1,937	2,578	122	763	-601	1,130	1,292	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
		本 年 度	0	0	50	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	1,239
	比 較	0	0	50	0	0	72

備考 ()内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
報酬	-1,937	その他の増減分	-1,937	会計年度任用職員の雇用に伴う増減 -2,343 千円 その他の増減 406 千円 職員の雇用状況 -1人 パートタイム雇用者数 -1
給料	2,578	その他の増減分	2,578	会計年度任用職員の雇用に伴う増減 2,578 千円 職員の雇用状況 1人 フルタイム雇用者数 1
職員 手当	122	その他の増減分	122	会計年度任用職員の雇用に伴う増減 16 千円 期末手当 16 千円 その他の増減 106 千円 時間外及び休日勤務手当 50 千円 期末手当 56 千円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
介護サービス施設整備事業債	35,901	69,836	0	3,013	66,823
合 計	35,901	69,836	0	3,013	66,823

議第50号

令和5年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

令和5年度下呂市の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,607,830千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月24日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 保 險 料		696,316
	01. 介 護 保 險 料	696,316
03. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	02. 手 数 料	1
04. 国 庫 支 出 金		874,291
	01. 国 庫 負 担 金	616,002
	02. 国 庫 補 助 金	258,289
05. 支 払 基 金 交 付 金		925,948
	01. 支 払 基 金 交 付 金	925,948
06. 県 支 出 金		494,831
	01. 県 負 担 金	473,845
	03. 県 補 助 金	20,986
08. 財 産 収 入		188
	01. 財 産 運 用 収 入	188
10. 繰 入 金		596,060
	01. 一 般 会 計 繰 入 金	567,870
	02. 基 金 繰 入 金	28,190
11. 繰 越 金		20,000
	01. 繰 越 金	20,000

(単位：千円)

款	項	金額
13. 諸	収 入	195
	01. 延滞金、加算金及び過料	1
	04. 雑 入	194
	歳 入 合 計	3,607,830

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		148,638
	01. 総務管理費	110,125
	02. 徴収費	6,233
	03. 介護認定審査会費	32,280
02. 保険給付費		3,367,905
	01. 介護サービス等諸費	3,155,158
	02. 介護予防サービス等諸費	58,890
	04. その他諸費	4,200
	05. 高額介護サービス等費	49,130
	06. 高額医療合算介護サービス等費	9,050
	07. 市町村特別給付費	14,527
	08. 特定入所者介護サービス等費	76,950
05. 地域支援事業費		89,417
	02. 包括的支援事業・任意事業費	11,742
	03. 介護予防・生活支援サービス事業費	76,301
	04. 一般介護予防事業費	1,088
	05. その他諸費	286
07. 基金積立金		189
	01. 基金積立金	189
08. 公債費		34

(単位：千円)

款	項	金額
	01. 公 債 費	34
09. 諸 支 出 金		647
	01. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	647
10. 予 備 費		1,000
	01. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		3,607,830

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 保険料	696,316	681,933	14,383
03. 使用料及び手数料	1	48	△47
04. 国庫支出金	874,291	877,219	△2,928
05. 支払基金交付金	925,948	928,415	△2,467
06. 県支出金	494,831	493,359	1,472
08. 財産収入	188	180	8
10. 繰入金	596,060	606,797	△10,737
11. 繰越金	20,000	20,000	0
13. 諸収入	195	199	△4
歳入合計	3,607,830	3,608,150	△320

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
01. 総務費	148,638	137,632	11,006	28,174		109,449	11,015	
02. 保険給付費	3,367,905	3,372,366	△4,461	1,291,050		1,324,581	752,274	
05. 地域支援事業費	89,417	96,202	△6,785	35,302		33,918	20,197	
07. 基金積立金	189	181	8			188	1	
08. 公債費	34	44	△10				34	
09. 諸支出金	647	725	△78				647	
10. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	
歳出合計	3,607,830	3,608,150	△320	1,354,526		1,468,136	785,168	

2 歳入

(款) 01. 保険料

(項) 01. 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 第1号被保険者保険料	696,316	681,933	14,383	01. 現年度分特別徴収保険料	659,490	第1号被保険者特別徴収保険料
				02. 現年度分普通徴収保険料	36,729	第1号被保険者普通徴収保険料
				03. 滞納繰越分普通徴収保険料	97	普通徴収滞納保険料
計	696,316	681,933	14,383			

(款) 03. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
02. 督促手数料	1	48	△47	01. 督促手数料	1	介護保険料督促手数料
計	1	48	△47			

(款) 04. 国庫支出金

(項) 01. 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 介護給付費負担金	616,002	619,346	△3,344	01. 現年度分	616,002	介護給付費国庫負担金
計	616,002	619,346	△3,344			

(款) 04. 国庫支出金

(項) 02. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 調整交付金	205,006	205,507	△501	01. 現年度分調整交付金	205,006	調整交付金
04. 国庫補助金	519	519	0	01. 国庫補助金	519	介護保険システム改修事業補助金
07. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,212	16,143	△931	01. 現年度分	15,212	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
08. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	22,957	22,626	331	01. 現年度分	22,957	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
09. 保険者機能強化推進交付金	7,413	6,679	734	01. 現年度分	7,413	保険者機能強化推進交付金
10. 介護保険保険者努力支援交付金	7,182	6,399	783	01. 現年度分	7,182	介護保険保険者努力支援交付金
計	258,289	257,873	416			

(款) 05. 支払基金交付金

(項) 01. 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費交付金	905,411	906,621	△1,210	01. 現年度分	905,411	保険給付費支払基金交付金
02. 地域支援事業支援交付金	20,537	21,794	△1,257	01. 現年度分	20,537	地域支援事業支援交付金
計	925,948	928,415	△2,467			

(款) 06. 県支出金
(項) 01. 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費負担金	473,845	471,957	1,888	01. 現年度分	473,845	介護給付費県負担金
計	473,845	471,957	1,888			

(款) 06. 県支出金
(項) 03. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
04. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,508	10,089	△581	01. 現年度分	9,508	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
05. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	11,478	11,313	165	01. 現年度分	11,478	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
計	20,986	21,402	△416			

(款) 08. 財産収入
(項) 01. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 利子及び配当金	188	180	8	01. 基金運用収入	188	介護保険基金利子
計	188	180	8			

(款) 10. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費繰入金	419,170	419,732	△562	01. 現年度分	419,170	介護給付費繰入金
02. その他一般会計繰入金	126,295	119,082	7,213	01. 職員給与費等繰入金	46,124	職員給与費等繰入金
				02. 事務費繰入金	54,106	事務費繰入金
				03. 保険料軽減繰入金	26,065	保険料軽減繰入金
05. 地域支援事業繰入金（その他）	1,419	1,524	△105	01. 現年度分	1,419	地域支援事業繰入金（その他）
06. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,508	10,089	△581	01. 現年度分	9,508	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
07. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	11,478	11,313	165	01. 現年度分	11,478	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
計	567,870	561,740	6,130			

(款) 10. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護保険基金繰入金	28,190	45,057	△16,867	01. 介護保険基金繰入金	28,190	介護保険基金繰入金
計	28,190	45,057	△16,867			

(款) 11. 繰越金

(項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	20,000	20,000	0	01. 前年度繰越金	20,000	純繰越金
計	20,000	20,000	0			

(款) 13. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第1号被保険者延滞金	1	-	1	01. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金
計	1	-	1			

(款) 13. 諸収入

(項) 04. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
07. 雑入	194	199	△5	01. 雑入	194	総合事業利用者負担金
計	194	199	△5			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
01. 一般管理費	62,237	55,013	7,224	519		61,718		01. 報酬	1,855		
						46,124		非常勤職員報酬	360	職員給与費	46,124
						<繰入金 46,124>		会計年度任用職員報酬	1,495	給料	22,929
								02. 給料	22,929	一般職給	22,929
								03. 職員手当等	12,712	職員手当等	12,712
								職員扶養手当	1,080	職員扶養手当	1,080
								職員住居手当	130	職員住居手当	130
								職員通勤手当	856	職員通勤手当	856
								職員特殊勤務手当	8	職員特殊勤務手当	8
								職員時間外勤務手当	992	職員時間外勤務手当	992
								職員管理職手当	567	職員管理職手当	567
								職員期末手当	4,638	職員期末手当	4,638
								職員勤勉手当	3,981	職員勤勉手当	3,981
								職員児童手当	300	職員児童手当	300
								職員特殊勤務手当	8	共済費	7,203
								職員時間外勤務手当	992	共済組合職員普通経理負担金	6,758
								職員管理職手当	567	共済組合職員事務費負担金	57
								職員期末手当	4,638	共済組合職員追加費用	335
								職員勤勉手当	3,981	共済組合職員恩給条に基づくもの	3
								職員児童手当	300	職員公務災害補償基金	50
								会計年度任用職員期末手当	160	負担金補助及び交付金	3,440
										負担金	
										職員退職手当組合負担金	
										一般管理諸経費	16,113
										報酬	1,855
										非常勤職員報酬	360
										介護保険運営協議会委員	
										会計年度任用職員報酬	1,495
										事務補助員	

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								04. 共済費	7,517	職員手当等	160
								共済組合職員普通経理負担金	6,758	会計年度任用職員期末手当	
								共済組合職員事務費負担金	57	共済費	314
								共済組合職員追加費用	335	会計年度任用職員に係る社会保険料	205
								共済組合職員恩給条例に基づくものの	3	共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	
								職員公務災害補償基金	50	金	109
								会計年度任用職員に係る社会保険料	205	旅費	180
								共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	109	費用弁償	
								08. 旅費	180	需用費	1,837
								費用弁償	180	消耗品費	1,222
								10. 需用費	1,837	燃料費	180
								消耗品費	1,222	印刷製本費	370
								燃料費	180	修繕料	65
								印刷製本費	370	役務費	870
										郵便料	805
										手数料	50
										保険料	15
										委託料	10,258
										電算委託料	672
										保守点検委託料	37
										諸委託料	9,549
										使用料及び賃借料	639
										機器使用料	540
										諸使用料	99

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								保守点検委託料	852	
								13. 使用料及び賃借料	540	
								機器使用料	540	
								18. 負担金補助及び交付金	3,695	
								負担金	3,695	
計	110,125	100,016	10,109	28,174		70,936	11,015			

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 賦課徴収費	6,233	6,193	40			6,233		10. 需用費	1,044	
						6,233		消耗品費	961	賦課徴収費 6,233
						<繰入金 6,232>		印刷製本費	83	需用費 1,044
						<手数料 1>		11. 役務費	3,131	消耗品費 961
								郵便料	3,058	印刷製本費 83
								手数料	73	役務費 3,131
								12. 委託料	1,922	郵便料 3,058
								電算委託料	1,877	手数料 73
								保守点検委託料	45	委託料 1,922
								18. 負担金補助及び交付金	136	電算委託料 1,877
								負担金	136	保守点検委託料 45
								負担金	136	負担金補助及び交付金 136
										特別徴収に係る経由機関業務負担金

(款) 01. 総務費
(項) 02. 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	6,233	6,193	40			6,233				

(款) 01. 総務費
(項) 03. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 介護認定審査会費	7,924	7,725	199			7,924				
						7,924	01. 報酬	5,668		
						<繰入金 7,924>	非常勤職員報酬	3,700	介護認定審査会費 報酬	
							会計年度任用職員報酬	1,968	非常勤職員報酬 介護保険認定審査会委員 会計年度任用職員報酬	
							03. 職員手当等	213	介護認定調査員 職員手当等	
							会計年度任用職員期末手当	213	会計年度任用職員期末手当	
							04. 共済費	368	共済費	
							会計年度任用職員に係る社会保険料	204	会計年度任用職員に係る社会保険料	
							社会保険料	30	会計年度任用職員雇用保険料	
							会計年度任用職員雇用保険料	30	共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	134	金	
							旅費	196	旅費	
							費用弁償		費用弁償	
							需用費	78	需用費	
							消耗品費		消耗品費	
							役務費	200	役務費	
							郵便料		郵便料	
							委託料	33	委託料	
							08. 旅費	196	保守点検委託料	

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
								費用弁償	196	使用料及び賃借料 諸使用料	1,168	
							10. 需用費	78				
							消耗品費	78				
							11. 役務費	200				
							郵便料	200				
							12. 委託料	33				
							保守点検委託料	33				
							13. 使用料及び賃借料	1,168				
							諸使用料	1,168				
02. 認定調査費	24,356	23,698	658			24,356		01. 報酬	11,374			
						24,356		会計年度任用職員報酬	11,374		認定調査費	24,356
						<繰入金 24,356>					報酬	11,374
								03. 職員手当等	1,252		会計年度任用職員報酬	
								会計年度任用職員期末手当	1,252	介護認定調査員		
										職員手当等	1,252	
										会計年度任用職員期末手当		
								04. 共済費	2,174	共済費	2,174	
								会計年度任用職員に係る社会保険料	1,232	会計年度任用職員に係る社会保険料	1,232	
										会計年度任用職員雇用保険料	156	
										共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	786	
										旅費	496	
										費用弁償		
										需用費	257	
										消耗品費	100	
										印刷製本費	157	

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								共済組合会 計年度任用 職員普通経 理負担金	786	役務費 郵便料 手数料 委託料	8,473 288 8,185 330
								08. 旅費 費用弁償	496 496	諸委託料	
								10. 需用費 消耗品費 印刷製本費	257 100 157		
								11. 役務費 郵便料 手数料	8,473 288 8,185		
								12. 委託料 諸委託料	330 330		
計	32,280	31,423	857			32,280					

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 居宅介護サ ービス給付 費	1,168,584	1,192,704	△24,120	449,903		461,584	257,097	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	1,168,584 1,168,584	居宅介護サービス給付費 負担金補助及び交付金 負担金 居宅介護サービス給付費	1,168,584 1,168,584
				<国庫支出 金 303,830>		<繰入金 146,073>					
				<県支出金 146,073>		<支払基金 交付金 315,511>					

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
02. 特例居宅介護サービス給付費	3,520	3,100	420	1,355		1,390	775	18. 負担金補助及び交付金 負担金 交付金	3,520 3,420 100	特例居宅介護サービス給付費 負担金補助及び交付金 負担金 特例居宅介護サービス給付費 交付金 特例居宅介護サービス給付費	3,520 3,520 3,420 100
				1,355		1,390	775				
				<国庫支出金 915>		<繰入金 440>					
				<県支出金 440>		<支払基金 交付金 950>					
03. 地域密着型介護サービス給付費	665,880	696,000	△30,120	256,364		263,023	146,493	18. 負担金補助及び交付金 負担金	665,880 665,880	地域密着型介護サービス給付費 負担金補助及び交付金 負担金 地域密着型介護サービス給付費	665,880 665,880
				256,364		263,023	146,493				
				<国庫支出金 173,129>		<繰入金 83,235>					
				<県支出金 83,235>		<支払基金 交付金 179,788>					
04. 特例地域密着型介護サービス給付費	50	100	△50	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金 交付金	50 50	特例地域密着型介護サービス給付費 負担金補助及び交付金 交付金 特例地域密着型介護サービス給付費	50 50
				19		20	11				
				<国庫支出金 13>		<繰入金 6>					
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>					
05. 施設介護サービス給付費	1,093,464	1,044,504	48,960	420,986		431,918	240,560	18. 負担金補助及び交付金 負担金	1,093,464 1,093,464	施設介護サービス給付費 負担金補助及び交付金 負担金 施設介護サービス給付費	1,093,464 1,093,464
				420,986		431,918	240,560				
				<国庫支出金 229,628>		<繰入金 136,683>					
				<県支出金 191,358>		<支払基金 交付金 295,235>					

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
06. 特例施設介護サービス給付費	50	100	△50	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金 交付金	50	特例施設介護サービス給付費 負担金補助及び交付金 交付金 特例施設介護サービス給付費
				19		20	11			
				<国庫支出金 13>		<繰入金 6>				
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>				
07. 居宅介護福祉用具購入費	4,560	4,560	0	1,756		1,801	1,003	18. 負担金補助及び交付金 交付金	4,560	居宅介護福祉用具購入費 負担金補助及び交付金 交付金 居宅介護福祉用具購入費
				1,756		1,801	1,003			
				<国庫支出金 1,186>		<繰入金 570>				
				<県支出金 570>		<支払基金 交付金 1,231>				
08. 居宅介護住宅改修費	9,000	8,400	600	3,465		3,555	1,980	18. 負担金補助及び交付金 交付金	9,000	居宅介護住宅改修費 負担金補助及び交付金 交付金 居宅介護住宅改修費
				3,465		3,555	1,980			
				<国庫支出金 2,340>		<繰入金 1,125>				
				<県支出金 1,125>		<支払基金 交付金 2,430>				
09. 居宅介護サービス計画給付費	210,000	212,400	△2,400	80,850		82,950	46,200	18. 負担金補助及び交付金 負担金	210,000	居宅介護サービス計画給付費 負担金補助及び交付金 負担金 居宅介護サービス計画給付費
				80,850		82,950	46,200			
				<国庫支出金 54,600>		<繰入金 26,250>				
				<県支出金 26,250>		<支払基金 交付金 56,700>				

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	50	100	△50	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金	50	特例居宅介護サービス計画給付費	50
				19		20	11	交付金	50	負担金補助及び交付金	50
				<国庫支出金 13>		<繰入金 6>				交付金	
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>				特例居宅介護サービス計画給付費	
計	3,155,158	3,161,968	△6,810	1,214,736		1,246,281	694,141				

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
01. 介護予防サービス給付費	36,480	35,484	996	14,045		14,410	8,025	18. 負担金補助及び交付金	36,480	介護予防サービス給付費	36,480
				14,045		14,410	8,025	負担金	36,480	負担金補助及び交付金	36,480
				<国庫支出金 9,485>		<繰入金 4,560>				負担金	
				<県支出金 4,560>		<支払基金 交付金 9,850>				介護予防サービス給付費	
02. 特例介護予防サービス給付費	50	100	△50	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金	50	特例介護予防サービス給付費	50
				19		20	11	交付金	50	負担金補助及び交付金	50
				<国庫支出金 13>		<繰入金 6>				交付金	
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>				特例介護予防サービス給付費	

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 介護予防サービス等諸費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
03. 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	2,400	6,840	△4,440	924		948	528	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	2,400	地域密着型介護予防サービス給付費 2,400 負担金補助及び交付金 2,400 負担金 地域密着型介護予防サービス給付費
				924		948	528			
				<国庫支出 金 624> <県支出金 300>		<繰入金 300> <支払基金 交付金 648>				
04. 特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	50	100	△50	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	50	特例地域密着型介護予防サービス給付費 50 負担金補助及び交付金 50 交付金 特例地域密着型介護予防サービス給付 費
				19		20	11			
				<国庫支出 金 13> <県支出金 6>		<繰入金 6> <支払基金 交付金 14>				
05. 介護予防福 祉用具購入 費	1,500	1,200	300	578		593	329	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	1,500	介護予防福祉用具購入費 1,500 負担金補助及び交付金 1,500 交付金 介護予防福祉用具購入費
				578		593	329			
				<国庫支出 金 390> <県支出金 188>		<繰入金 188> <支払基金 交付金 405>				
06. 介護予防住 宅改修費	3,960	4,560	△600	1,525		1,564	871	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	3,960	介護予防住宅改修費 3,960 負担金補助及び交付金 3,960 交付金 介護予防住宅改修費
				1,525		1,564	871			
				<国庫支出 金 1,030> <県支出金 495>		<繰入金 495> <支払基金 交付金 1,069>				

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
07. 介護予防サービス計画給付費	14,400	12,000	2,400	5,544		5,688	3,168	18. 負担金補助及び交付金 負担金	14,400	介護予防サービス計画給付費 負担金補助及び交付金 負担金 介護予防サービス計画給付費	14,400 14,400
				5,544		5,688	3,168				
				<国庫支出金 3,744>		<繰入金 1,800>					
				<県支出金 1,800>		<支払基金 交付金 3,888>					
08. 特例介護予防サービス計画給付費	50	100	△50	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金 交付金	50	特例介護予防サービス計画給付費 負担金補助及び交付金 交付金 特例介護予防サービス計画給付費	50 50
				19		20	11				
				<国庫支出金 13>		<繰入金 6>					
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>					
計	58,890	60,384	△1,494	22,673		23,263	12,954				

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 審査支払手数料	4,200	4,080	120	1,617		1,659	924	11. 役務費 手数料	4,200	審査支払手数料 役務費 手数料	4,200 4,200
				1,617		1,659	924				
				<国庫支出金 1,092>		<繰入金 525>					
				<県支出金 525>		<支払基金 交付金 1,134>					
計	4,200	4,080	120	1,617		1,659	924				

(款) 02. 保険給付費

(項) 05. 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 高額介護サービス費	49,080	47,040	2,040	18,896		19,387	10,797	18. 負担金補助及び交付金 負担金 交付金	49,080		
				18,896		19,387	10,797			高額介護サービス費	49,080
				<国庫支出金 12,761>		<繰入金 6,135>				負担金	1,080
				<県支出金 6,135>		<支払基金 交付金 13,252>				交付金	48,000
03. 高額介護予防サービス費	50	36	14	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金 交付金	50		
				19		20	11			高額介護予防サービス費	50
				<国庫支出金 13>		<繰入金 6>				負担金補助及び交付金	50
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>				交付金	
計	49,130	47,076	2,054	18,915		19,407	10,808				

(款) 02. 保険給付費

(項) 06. 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 高額医療合算介護サービス費	9,000	9,000	0	3,465		3,555	1,980	18. 負担金補助及び交付金 交付金	9,000		
				3,465		3,555	1,980			高額医療合算介護サービス費	9,000
				<国庫支出金 2,340>		<繰入金 1,125>				負担金補助及び交付金	9,000
				<県支出金 1,125>		<支払基金 交付金 2,430>				交付金	

(款) 02. 保険給付費

(項) 06. 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
02. 高額医療合算介護予防サービス費	50	100	△50	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金	50	高額医療合算介護予防サービス費 負担金補助及び交付金 交付金 高額医療合算介護予防サービス費
				19		20	11	交付金	50	
				<国庫支出金 13> <県支出金 6>		<繰入金 6> <支払基金 交付金 14>				
計	9,050	9,100	△50	3,484		3,575	1,991			

(款) 02. 保険給付費

(項) 07. 市町村特別給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 市町村特別給付費	14,527	14,510	17				14,527	10. 需用費	138	在宅介護支援事業（在宅介護支援券支給事業） 需用費 印刷製本費 役務費 郵便料 印刷製本費 役務費 郵便料 扶助費 老人福祉費扶助
							14,527	印刷製本費	138	
								11. 役務費	34	
								郵便料	34	
								19. 扶助費	14,355	
								老人福祉費 扶助	14,355	
計	14,527	14,510	17				14,527			

(款) 02. 保険給付費

(項) 08. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 特定入所者 介護サービス費	76,800	75,000	1,800	29,568		30,336	16,896	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	76,800	特定入所者介護サービス費 負担金補助及び交付金 負担金 特定入所者介護サービス費	76,800 76,800
				<国庫支出 金 19,968> <県支出金 9,600>		<繰入金 9,600> <支払基金 交付金 20,736>	16,896				
02. 特例特定入 所者介護サ ービス費	50	100	△50	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	50	特例特定入所者介護サービス費 負担金補助及び交付金 交付金 特例特定入所者介護サービス費	50 50
				<国庫支出 金 13> <県支出金 6>		<繰入金 6> <支払基金 交付金 14>	11				
05. 特定入所者 介護予防サ ービス費	50	48	2	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	50	特定入所者介護予防サービス費 負担金補助及び交付金 負担金 特定入所者介護予防サービス費	50 50
				<国庫支出 金 13> <県支出金 6>		<繰入金 6> <支払基金 交付金 14>	11				
06. 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	50	100	△50	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	50	特例特定入所者介護予防サービス費 負担金補助及び交付金 交付金 特例特定入所者介護予防サービス費	50 50
				<国庫支出 金 13> <県支出金 6>		<繰入金 6> <支払基金 交付金 14>	11				
計	76,950	75,248	1,702	29,625		30,396	16,929				

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 02. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
								後見人等報酬扶助			
07. 生活支援体制整備事業費	6,618	6,618	0	3,822		1,274	1,522	10. 需用費	12		
				3,822		1,274	1,522	消耗品費	12	生活支援体制整備事業費	6,618
				<国庫支出金 2,548>		<繰入金 1,274>		11. 役務費	6	需用費	12
				<県支出金 1,274>				郵便料	6	消耗品費	
								12. 委託料	6,600	役務費	6
								諸委託料	6,600	郵便料	
										委託料	6,600
										諸委託料	
08. 認知症総合支援事業費	600	444	156	347		116	137	07. 報償費	444		
				347		116	137	報償費	444	認知症総合支援事業費	600
				<国庫支出金 231>		<繰入金 116>		08. 旅費	80	報償費	444
				<県支出金 116>				普通旅費	80	報償費	
								18. 負担金補助及び交付金	76	認知症初期集中支援チーム員報償費	324
								負担金	76	認知症検討委員会委員報償費	120
										旅費	80
										普通旅費	
										負担金補助及び交付金	76
										負担金	
										会議・研修等負担金	
09. 在宅医療・介護連携推進事業費	225	296	△71	129		43	53	07. 報償費	116		
				129		43	53	報償費	116	在宅医療・介護連携推進事業費	225
				<国庫支出金 86>		<繰入金 43>		10. 需用費	33	報償費	116
				<県支出金 43>				消耗品費	29	報償費	
								食糧費	4	講師謝礼	
								11. 役務費	6	需用費	33
								郵便料	6	消耗品費	29
										食糧費	4

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 02. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13. 使用料及び賃借料 諸使用料	70 70	役務費 郵便料 使用料及び賃借料 諸使用料	6 70
10. 地域ケア会議推進事業費	97	93	4	56		19	22	07. 報償費 報償費	60 60	地域ケア会議推進事業費 報償費	97 60
				<国庫支出金 37>		<繰入金 19>		10. 需用費 消耗品費	37 37	報償費 講師謝礼 需用費 消耗品費	60 37
計	11,742	13,767	△2,025	6,780		2,260	2,702				

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 03. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 介護予防・生活支援サービス事業費	71,711	74,456	△2,745	26,819		28,444	16,448	10. 需用費 消耗品費	12 12	介護予防・生活支援サービス事業費 需用費 消耗品費	71,711 12
				26,819		28,444	16,448	11. 役務費 郵便料	6 6	役務費 郵便料	6
				<国庫支出金 17,879>		<繰入金 8,940>		12. 委託料 諸委託料	1,440 1,440	委託料 郵便料	6
				<県支出金 8,940>		<諸収入 194>		18. 負担金補助及び交付金 負担金 交付金	70,253 70,053 200	委託料 諸委託料 負担金補助及び交付金 負担金	1,440 70,253 70,053
						<支払基金 交付金 19,310>				介護予防・生活支援サービス事業費	

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 03. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
									交付金 200 高額介護予防サービス費相当交付金 100 高額医療合算介護予防サービス費相当交付金 100	
02. 介護予防ケアマネジメント事業費	4,590	5,127	△537	1,189		2,671	730	12. 委託料 4,432 諸委託料 4,432	介護予防ケアマネジメント事業費 4,590	
				<国庫支出金 793>		<繰入金 1,815>		18. 負担金補助及び交付金 158	委託料 4,432 諸委託料	
				<県支出金 396>		<支払基金交付金 856>		158	負担金補助及び交付金 158 負担金 介護予防ケアマネジメント財政調整負担金	
計	76,301	79,583	△3,282	28,008		31,115	17,178			

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 04. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
01. 一般介護予防事業費	1,088	2,641	△1,553	407		430	251	07. 報償費 205 報償費 205	一般介護予防事業費 1,088 報償費 205	
				<国庫支出金 271>		<繰入金 136>		10. 需用費 70 消耗品費 68 食糧費 2	報償費 205 講師謝礼	
				<県支出金 136>		<支払基金交付金 294>		12. 委託料 813 諸委託料 813	需用費 70 消耗品費 68 食糧費 2 委託料 813	

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 04. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	1,088	2,641	△1,553	407		430	251		諸委託料	

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 05. その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 審査支払手数料	286	211	75	107		113	66	11. 役務費 手数料	286 286 286	
				107		113	66		審査支払手数料 役務費 手数料	
				<国庫支出金 71>		<繰入金 36>				
				<県支出金 36>		<支払基金 交付金 77>				
計	286	211	75	107		113	66			

(款) 07. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 介護保険基金積立金	189	181	8			188	1	24. 積立金 基金積立金	189 189	
						188	1		介護保険基金費 積立金 基金積立金 介護保険基金積立金	
						<財産収入 188>				
計	189	181	8			188	1			

(款) 08. 公債費
(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
02. 利子	34	44	△10				34	22. 償還金、利 子及び割引 料	34	一時借入金 利子	34
							34	一時借入金 利子	34	償還金、利子 及び割引料	34
									34	一時借入金 利子	34
計	34	44	△10				34				

(款) 09. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 第1号被保 険者保険料 還付金	647	725	△78				647	22. 償還金、利 子及び割引 料	647	第1号被保 険者保険料 還付金	647
							647	諸返還金等	647	償還金、利子 及び割引料	647
									647	諸返還金等	647
計	647	725	△78				647				

(款) 10. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000				
							1,000			予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	43	4,060					4,060		4,060	
	計	43	4,060					4,060		4,060	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	42	3,988					3,988		3,988	
	計	42	3,988					3,988		3,988	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	1	72					72		72	
	計	1	72					72		72	

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	12	0	47,425	22,894	70,319	14,316	84,635	
前年度	11	0	45,087	23,361	68,448	14,123	82,571	
比較	1	0	2,338	-467	1,871	193	2,064	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 及び休日 勤務 手当	夜間勤務 手当	管理職 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,080	270	1,477	16	1,684	0	0	0	567	9,538	7,962	300
	前年度	1,038	570	1,389	0	1,700	0	0	0	567	9,840	7,957	300
	比較	42	-300	88	16	-16	0	0	0	0	-302	5	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考									
給料	2,338	給与改定に伴う増減分	104	給与改定の状況(令和4年4月1日) 104千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>給料表改定率</td> <td>1.003</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.002</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>R4.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	給料表改定率	1.003	実質改定率	1.002	実施時期	R4.4.1	
		区分	行政職										
		給料表改定率	1.003										
実質改定率	1.002												
実施時期	R4.4.1												
普通昇給に伴う増加分	604	平均昇給率 604千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.013</td> </tr> </table>	区分	行政職	平均昇給率	1.013							
区分	行政職												
平均昇給率	1.013												
その他の増減分	1,630	その他による増減 1,630千円	職員数の異動状況 他会計から異動	1人 1									

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
職員手当	-467	制度改正に伴う増減分	398	勤勉手当支給率の改正 398千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給率</td> <td>1.900</td> <td>2.000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	R4年度	R5年度	支給率	1.900	2.000	
		区分	R4年度	R5年度							
支給率	1.900	2.000									
		その他の増減分	-865	その他による増減 -865千円 扶養手当 42千円 住居手当 -300千円 通勤手当 88千円 特殊勤務手当 16千円 時間外及び休日勤務手当 -16千円 期末手当 -302千円 勤勉手当 -393千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		分	行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)		329,333		
	平均給与月額 (円)		351,017		
	平均年齢 (歳)		45.92		
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)		341,564		
	平均給与月額 (円)		368,555		
	平均年齢 (歳)		47.83		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,100 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 保健師・看護師				181,100 技師	204,900 保健師・看護師
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師
令和4年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円
		4年	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師
	短大卒	3年				177,400 技師	200,700 保健師・看護師				177,400 技師	200,700 保健師・看護師
		2年	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師
	高校卒		150,600	147,900			176,700 准看護師	150,600	147,900			176,700 准看護師
	中学卒			139,900			165,300 准看護師		139,900			165,300 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1級	1	8.3	1級			1級		
	2級	1	8.3	2級			2級		
	3級	2	16.7	3級			3級		
	4級	3	25.0	4級			4級		
	5級	4	33.4	5級			5級		
	6級	1	8.3						
	7級								
	計	12	100.0	計			計		
令和4年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	3	27.3	3級			3級		
	4級	3	27.3	4級			4級		
	5級	4	36.4				5級		
	6級	1	9.0						
	7級								
	計	11	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	12	12			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	11	11			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				社会保険料 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(8) 0	14,837	0	1,625	16,462	1,827	1,029	19,318	
前 年 度	(8) 0	14,026	0	1,579	15,605	2,632	0	18,237	
比 較	0	811	0	46	857	-805	1,029	1,081	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
		本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	1,579
	比 較	0	0	0	0	0	46

備考 ()内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
報酬	811	その他の増減分	811	その他による増減 811 千円	
職員 手当	46	その他の増減分	46	その他による増減 期末手当 46 千円	46 千円

令和5年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）予算

令和5年度下呂市の国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ288,820千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月24日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 診療収入		156,021
	01. 医療収益	120,238
	02. 介護収益	35,783
02. 使用料及び手数料		706
	02. 手数料	706
04. 県支出金		5,445
	01. 県補助金	5,445
05. 財産収入		619
	01. 財産運用収入	619
07. 繰入金		120,403
	01. 繰入金	120,403
09. 諸収入		226
	02. 雑入	226
10. 市債		5,400
	01. 市債	5,400
歳入合計		288,820

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		54,448
	01. 総務費	54,448
02. 医療費		214,162
	01. 医療費	214,162
03. 施設整備費		11,673
	01. 施設整備費	11,673
04. 基金積立金		16
	01. 基金積立金	16
05. 公債費		7,521
	01. 公債費	7,521
07. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出	合計	288,820

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療施設整備事業	千円 5,400	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	5,400			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 診療収入	156,021	156,086	△65
02. 使用料及び手数料	706	685	21
国庫支出金	0	1,200	△1,200
04. 県支出金	5,445	2,783	2,662
05. 財産収入	619	619	0
07. 繰入金	120,403	118,150	2,253
09. 諸収入	226	577	△351
10. 市債	5,400	66,900	△61,500
歳入合計	288,820	347,000	△58,180

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	54,448	53,531	917			36,708	17,740
02. 医療費	214,162	212,800	1,362			77,021	137,141
03. 施設整備費	11,673	73,041	△61,368	5,445	5,400		828
04. 基金積立金	16	17	△1			16	
05. 公債費	7,521	6,611	910			7,496	25
07. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	288,820	347,000	△58,180	5,445	5,400	121,241	156,734

2 歳入

(款) 01. 診療収入

(項) 01. 医業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 入院収益	4,355	4,380	△25	01. 現年度分	4,355	現年度分
02. 外来収益	94,155	95,001	△846	01. 現年度分	94,155	現年度分 小坂診療所分 84,533 馬瀬診療所分 9,622
03. その他医業収益	21,728	23,486	△1,758	01. 公衆衛生収益	21,150	公衆衛生収益 小坂診療所分 20,500 馬瀬診療所分 650
				02. 医業相談収益	158	医業相談収益
				03. その他医業収益	420	その他医業収益
計	120,238	122,867	△2,629			

(款) 01. 診療収入

(項) 02. 介護収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 療養収益	35,783	33,219	2,564	01. 長期療養収益	23,689	長期療養収益
				02. 短期療養収益	10,126	短期療養収益
				03. その他介護収益	1,968	その他介護収益
計	35,783	33,219	2,564			

(款) 02. 使用料及び手数料
(項) 02. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 文書料	706	685	21	01. 文書料	706	文書料 小坂診療所分 567 馬瀬診療所分 139
計	706	685	21			

(款) 04. 県支出金
(項) 01. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 直診補助金	5,445	2,783	2,662	02. 施設整備補助金	5,445	へき地診療所設備整備事業補助金
計	5,445	2,783	2,662			

(款) 05. 財産収入
(項) 01. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	16	16	0	01. 基金利子	16	国民健康保険診療所基金利子
02. 財産貸付収入	603	603	0	01. 土地建物貸付収入	603	医師住宅貸付収入 600 土地貸付収入 3
計	619	619	0			

(款) 07. 繰入金

(項) 01. 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰入金	120,403	118,150	2,253	01. 一般会計繰入金	98,730	一般会計繰入金 小坂診療所分
				03. 他会計繰入金	21,673	他会計繰入金
計	120,403	118,150	2,253			

(款) 09. 諸収入

(項) 02. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 雑入	226	577	△351	01. 雑入	226	雑入 診察券再発行料 2 テレビ等利用料 72 自動販売機売上手数料 42 保険給付外利用料 60 臨床研修医等受入 50
計	226	577	△351			

(款) 10. 市債

(項) 01. 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 市債	5,400	66,900	△61,500	01. 診療施設等整備事業債	5,400	診療所機器整備事業債
計	5,400	66,900	△61,500			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	54,448	53,531	917			36,708	17,740	02. 給料	9,374	
						14,213	5,269	一般職給	9,374	小坂診療所職員給与費 19,482
						<繰入金 14,213>		03. 職員手当等	5,563	給料 9,374
								職員扶養手当	540	一般職給 5,563
								職員通勤手当	35	職員扶養手当 540
								職員時間外勤務手当	800	職員通勤手当 35
								職員管理職手当	567	職員時間外勤務手当 800
								職員期末手当	1,817	職員管理職手当 567
								職員勤勉手当	1,684	職員期末手当 1,817
								職員児童手当	120	職員勤勉手当 1,684
								共済費	3,139	職員児童手当 120
								共済組合職員普通経理負担金	2,920	共済費 3,139
								共済組合職員事務費負担金		共済組合職員普通経理負担金 2,920
								共済組合職員追加費用		共済組合職員事務費負担金 23
								共済組合職員恩給条例に基づくもの	1	共済組合職員追加費用 159
								職員公務災害補償基金	36	共済組合職員恩給条例に基づくもの 1
								負担金補助及び交付金	1,406	職員公務災害補償基金 36
								負担金		負担金補助及び交付金 1,406
								職員退職手当組合負担金		負担金 1,406
						22,356	10,118	共済組合職員事務費負担金	23	職員退職手当組合負担金
						<繰入金 21,673>		共済組合職員追加費用	159	小坂診療所一般経費 32,474
						<手数料 567>				報償費 10
						<諸収入 116>				報償費 職員研修講師謝礼
								旅費	267	旅費 267
								普通旅費		普通旅費
								需用費	12,561	需用費 12,561
								消耗品費	716	消耗品費 716

(款) 01. 総務費
(項) 01. 総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								1	燃料費	501
									食糧費	11
									印刷製本費	100
									電気料	6,658
								36	水道料	360
									ガス代	3,600
								10	修繕料	615
								10	役員費	1,352
								267	郵便料	96
								267	電話料	749
								13,303	手数料	263
								785	保険料	244
								660	委託料	14,450
								11	保守点検委託料	2,747
								100	施設業務委託料	3,221
								7,048	諸委託料	8,482
								384	使用料及び賃借料	2,009
								3,600	土地建物借上料	563
								715	機器使用料	544
								1,663	諸使用料	902
								96	負担金補助及び交付金	808
								875	負担金	
								49	会議・研修等負担金	276
									医師会負担金	374
								271	国保診療所施設協議会負担金	78
								372	自治病院協議会負担金	30
								15,788	自治受入市町村会負担金	50
								3,449	公課費	1,017
									自動車重量税	17

(款) 01. 総務費
(項) 01. 総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
						139	2,353	施設業務委託料	3,611	消費税	1,000
						<手数料 139>		諸委託料	8,728	馬瀬診療所一般経費	2,492
								13. 使用料及び賃借料	2,040	需用費	742
								土地建物借上料	563	消耗品費	69
								機器使用料	544	燃料費	159
								諸使用料	933	電気料	390
								18. 負担金補助及び交付金	2,284	水道料	24
								負担金	2,284	修繕料	100
								26. 公課費	1,017	役務費	311
								自動車重量税	17	電話料	126
								消費税	1,000	通信サービス料	49
										手数料	8
										保険料	128
										委託料	1,338
										保守点検委託料	702
										施設業務委託料	390
										諸委託料	246
										使用料及び賃借料	31
										諸使用料	
										負担金補助及び交付金	70
										負担金	
										医師会負担金	
計	54,448	53,531	917			36,708	17,740				

(款) 02. 医業費
(項) 01. 医業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 医業費	214,162	212,800	1,362			77,021	137,141	01. 報酬	15,293	
						77,021	58,127	会計年度任用職員報酬	15,293	小坂診療所職員給与費 給料
						<繰入金 77,021>		02. 給料	73,620	一般職給
								一般職給	59,788	職員手当等
								会計年度任用職給	13,832	職員扶養手当
								03. 職員手当等	51,564	職員住居手当
								職員扶養手当	1,734	職員通勤手当
								職員住居手当	294	職員特殊勤務手当
								職員通勤手当	1,636	職員時間外勤務手当
								職員特殊勤務手当	6,218	職員期末手当
								職員時間外勤務手当	3,000	職員勤勉手当
								職員期末手当	12,006	職員児童手当
								職員勤勉手当	9,515	職員初任給調整手当
								職員児童手当	1,260	職員夜間勤務手当
								職員初任給調整手当	9,956	共済費
								職員夜間勤務手当	1,278	共済組合職員普通経理負担金
										共済組合職員事務費負担金
										共済組合職員追加費用
										共済組合職員恩給条例に基づくもの
										職員公務災害補償基金
										負担金補助及び交付金
										負担金
										職員退職手当組合負担金
							73,063	職員初任給調整手当	9,956	小坂診療所医療事業
								職員夜間勤務手当	1,278	報酬
										会計年度任用職員報酬
										窓口医療事務員
										看護師
										介護士

(款) 02. 医業費
(項) 01. 医業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								185	眼科医 薬剤師 給料	360 1,563 13,832
								216	会計年度任用職員給 職員手当等	4,667
								2,368	会計年度任用職員通勤手当 会計年度任用職員時間外勤務手当 会計年度任用職員期末手当	185 216 2,368
								200	会計年度任用職員児童手当 会計年度任用職員特殊勤務手当	200 1,698
								1,698	共済費 共済組合職員追加費用 共済組合職員恩給条に基づくもの 会計年度任用職員に係る社会保険料	5,248 274 2 1,233
								26,016	04. 共済費 共済組合職員普通経理負担金 共済組合職員事務費負担金 共済組合職員追加費用 共済組合職員恩給条に基づくもの	24 3,715 697 23,832 500 22,800 39 27 12 10,017 7,874

(款) 02. 医業費
(項) 01. 医業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								職員公務災害補償基金	140	諸委託料	2,143
								会計年度任用職員に係る社会保険料	1,233	使用料及び賃借料	3,079
								会計年度任用職員公務災害補償基金	24	自動車借上料	100
										機器使用料	2,970
										諸使用料	9
										備品購入費	166
										備品購入費	
										負担金補助及び交付金	1,384
										負担金	
										会計年度任用職員退職手当負担金	
							5,951	共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	3,715	馬瀬診療所医療事業	5,951
										報酬	5,191
										会計年度任用職員報酬	
										医師	4,786
								08. 旅費	733	窓口医療事務員	405
								費用弁償	733	旅費	36
								10. 需用費	24,165	費用弁償	
								消耗品費	585	需用費	333
								修繕料	600	消耗品費	53
								医薬材料費	22,980	修繕料	100
								11. 役務費	39	医薬材料費	180
								郵便料	27	委託料	391
								手数料	12	保守点検委託料	259
								12. 委託料	10,408	諸委託料	132
								保守点検委託料	8,133		
								諸委託料	2,275		
								13. 使用料及び賃借料	3,079		

(款) 04. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
						<財産収入 16>			積立金 基金積立金 国民健康保険診療所基金積立金	16
計	16	17	△1			16				

(款) 05. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 元金	7,264	6,528	736			7,264	22. 償還金、利 子及び割引 料 元金償還	7,264	市債償還元金 償還金、利子及び割引料 元金償還	7,264 7,264
						<繰入金 7,264>				
02. 利子	257	83	174			232	25	22. 償還金、利 子及び割引 料 利子償還	市債償還利子 償還金、利子及び割引料 利子償還	232 232
						<繰入金 232>				
							25	一時借入金 利子	一時借入金利子 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子	25 25
計	7,521	6,611	910			7,496	25			

(款) 07. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			

(款) 07. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
							1,000			予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	19	0	69,162	52,460	121,622	23,907	145,529	
前 年 度	19	0	68,740	52,203	120,943	24,831	145,774	
比 較	0	0	422	257	679	-924	-245	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,274	294	1,671	6,218	3,800	1,278	0	0	567	13,823	11,199	1,380	9,956
	前 年 度	2,034	336	1,645	6,000	3,400	1,278	0	0	567	14,318	11,289	1,380	9,956
	比 較	240	-42	26	218	400	0	0	0	0	-495	-90	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の一般職)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考													
給料	422	給与改定に伴う増減分	73	給与改定の状況 (令和4年4月1日) 73千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> <td>医療職</td> </tr> <tr> <td>給料表改定率</td> <td>1.003</td> <td>1.003</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.001</td> <td>1.001</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td colspan="2">R4.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	医療職	給料表改定率	1.003	1.003	実質改定率	1.001	1.001	実施時期	R4.4.1		
		区分	行政職	医療職													
		給料表改定率	1.003	1.003													
実質改定率	1.001	1.001															
実施時期	R4.4.1																
普通昇給に伴う増加分	714	平均昇給率 714千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> <td>医療職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.003</td> <td>1.011</td> </tr> </table>	区分	行政職	医療職	平均昇給率	1.003	1.011									
区分	行政職	医療職															
平均昇給率	1.003	1.011															
その他の増減分	-365	その他による増減	-365千円														

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
職員手当	257	制度改正に伴う増減分	559	勤勉手当支給率の改正 559千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給率</td> <td>1.900</td> <td>2.000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	R4年度	R5年度	支給率	1.900	2.000	
		区分	R4年度	R5年度							
支給率	1.900	2.000									
		その他の増減分	-302	その他による増減 扶養手当 240千円 -302千円 住居手当 -42千円 通勤手当 26千円 特殊勤務手当 218千円 時間外及び休日勤務手当 400千円 期末手当 -495千円 勤勉手当 -649千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		行政職	技能労務職	医療職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	390,550		308,198
	平均給与月額(円)	438,100		392,198
	平均年齢(歳)	53.42		46.75
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	389,400		306,235
	平均給与月額(円)	434,450		388,933
	平均年齢(歳)	52.42		45.83

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 保健師・看護師				181,100 技師	204,900 保健師・看護師
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師
令和4年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円
		4年	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師
	短大卒	3年				177,400 技師	200,700 保健師・看護師				177,400 技師	200,700 保健師・看護師
		2年	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師
	高校卒		150,600	147,900			176,700 准看護師	150,600	147,900			176,700 准看護師
	中学卒			139,900			165,300 准看護師		139,900			165,300 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1級			1級			1級	2	11.8
	2級			2級			2級	8	47.0
	3級			3級			3級	6	35.3
	4級			4級			4級	1	5.9
	5級	1	50.0	5級			5級		
	6級	1	50.0						
	7級								
	計	2	100.0	計			計	17	100.0
令和4年4月1日現在	1級			1級			1級	2	11.8
	2級			2級			2級	9	52.9
	3級			3級			3級	5	29.4
	4級			4級			4級	1	5.9
	5級	1	50.0				5級		
	6級	1	50.0						
	7級								
	計	2	100.0	計			計	17	100.0

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	19	2		17	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	19	2		17	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	9.0			10.4
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	73.7			82.4
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、病院看護手当、夜間看護手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
初任給調整手当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				社会保険料 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(10) 6	15,293	13,832	4,667	33,792	1,233	4,015	39,040	
前 年 度	(9) 7	12,602	16,210	3,560	32,372	661	3,902	36,935	
比 較	(1) -1	2,691	-2,378	1,107	1,420	572	113	2,105	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	185	1,698	216	0	0	2,368	200
	前 年 度	237	678	216	0	0	2,229	200
	比 較	-52	1,020	0	0	0	139	0

備考 ()内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
報酬	2,691	その他の増減分	2,691	会計年度任用職員の雇用に伴う増減 2,055 千円 その他の増減 636 千円 職員の雇用状況 1人 パートタイム雇用者数 1
給料	-2,378	その他の増減分	-2,378	会計年度任用職員の雇用に伴う増減 -2,595 千円 その他の増減 217 千円 職員の雇用状況 -1人 フルタイム雇用者数 -1
職員 手当	1,107	その他の増減分	1,107	会計年度任用職員の雇用に伴う増減 -275 千円 期末手当 -275 千円 その他の増減 1,382 千円 通勤手当 -52 千円 特殊勤務手当 1,020 千円 期末手当 414 千円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
診療施設整備事業債	60,565	119,532	5,400	7,264	117,668
合 計	60,565	119,532	5,400	7,264	117,668

議第52号

令和5年度下呂市下呂財産区特別会計予算

令和5年度下呂市の下呂財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月24日提出

下呂市下呂財産区管理者
下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 財産収入		403
	01. 財産運用収入	403
02. 繰入金		4,600
	01. 基金繰入金	4,600
03. 繰越金		395
	01. 繰越金	395
04. 諸収入		2
	03. 雑入	2
歳入合計		5,400

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		2,090
	01. 総務管理費	2,090
02. 財産管理費		1,031
	01. 事業費	1,031
03. 諸支出金		2,275
	01. 繰出金	2,275
04. 予備費		4
	01. 予備費	4
歳出合計		5,400

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 財産収入	403	1,211	△808
02. 繰入金	4,600	4,089	511
03. 繰越金	395	398	△3
04. 諸収入	2	2	0
歳入合計	5,400	5,700	△300

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	2,090	1,633	457			30	2,060
02. 財産管理費	1,031	1,761	△730				1,031
03. 諸支出金	2,275	2,207	68				2,275
04. 予備費	4	99	△95				4
歳出合計	5,400	5,700	△300			30	5,370

2 歳入

(款) 01. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 財産貸付収入	373	1,182	△809	01. 財産貸付収入	373	土地貸付収入
02. 利子及び配当金	30	29	1	01. 基金運用収入	30	下呂財産区管理運営基金利子
計	403	1,211	△808			

(款) 02. 繰入金

(項) 01. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 基金繰入金	4,600	4,089	511	01. 基金繰入金	4,600	下呂財産区管理運営基金繰入金
計	4,600	4,089	511			

(款) 03. 繰越金

(項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	395	398	△3	01. 前年度繰越金	395	純繰越金
計	395	398	△3			

(款) 04. 諸収入

(項) 03. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	2	2	0	01. 雑入	2	線下伐採補償料 1

(款) 04. 諸収入

(項) 03. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						立 木 補 償 料 1
計	2	2	0			

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
						<財産収入 30>			基金積立金 下呂財産区管理運営基金積立金	
計	2,090	1,633	457			30	2,060			

(款) 02. 財産管理費

(項) 01. 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 造林事業費	1,031	1,761	△730				1,031	10. 需用費	173	造林事業 需用費 消耗品費 燃料費 修繕料 使用料及び賃借料 機器使用料
							1,031	消耗品費	102	
								燃料費	38	
								修繕料	33	
								13. 使用料及び賃借料	858	
								賃借料	33	
								機器使用料	858	858
計	1,031	1,761	△730				1,031			

(款) 03. 諸支出金

(項) 01. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般会計繰出金	2,275	2,207	68				2,275	27. 繰出金	2,275	一般会計繰出金 繰出金 一般会計繰出金 下呂地区防火活動協力費繰出金
							2,275	一般会計繰出金	2,275	
								繰出金	2,275	
										150

【下呂財産区特別会計】

(款) 03. 諸支出金

(項) 01. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									下呂地区区長会活動費繰出金 500 下呂温泉街景観維持整備事業繰出金 1,200 下呂地区道路沿い樹木伐採事業繰出金 125 下呂小学校開校150周年記念事業繰出金 300	
計	2,275	2,207	68				2,275			

(款) 04. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	4	99	△95				4			
							4		予備費 4	
計	4	99	△95				4			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	7	504					504		504	
	計	7	504					504		504	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	7	588					588		588	
	計	7	588					588		588	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	-84					-84		-84	
	計	0	-84					-84		-84	

議第53号

令和5年度下呂市学校給食費特別会計予算

令和5年度下呂市の学校給食費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ140,660千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月24日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 繰入金		9,435
	01. 一般会計繰入金	9,435
02. 繰越金		600
	01. 繰越金	600
03. 諸収入		130,625
	01. 雑収入	130,625
歳入	合計	140,660

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 学校給食費		140,460
	01. 学校給食費	140,460
02. 予備費		200
	01. 予備費	200
歳出	合計	140,660

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
01. 繰入金	9,435	8,164	1,271
02. 繰越金	600	688	△88
03. 諸収入	130,625	134,958	△4,333
歳入合計	140,660	143,810	△3,150

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
01. 学校給食費	140,460	143,554	△3,094			140,060	400
02. 予備費	200	256	△56				200
歳出合計	140,660	143,810	△3,150			140,060	600

2 歳入

(款) 01. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	9,435	8,164	1,271	01. 一般会計繰入金	9,435	南部学校給食センター 1,103 北部学校給食センター 8,332
計	9,435	8,164	1,271			

(款) 02. 繰越金

(項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	600	688	△88	01. 前年度繰越金	600	純繰越金
計	600	688	△88			

(款) 03. 諸収入

(項) 01. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	130,625	134,958	△4,333	01. 給食費負担収入現年度分	130,428	南部学校給食センター 21,141 北部学校給食センター 109,287
				03. その他雑入	197	廃油売払収入 189 鉄屑等売払収入 8
計	130,625	134,958	△4,333			

3 歳出

(款) 01. 学校給食費

(項) 01. 学校給食費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 学校給食費	140,460	143,554	△3,094			140,060	400	10. 需用費	140,060	
						22,295		賄材料費	140,060	南部学校給食センター 22,295
						<繰入金 1,103>		26. 公課費	400	需用費 22,295
						<諸収入 21,192>		消費税	400	賄材料費
						117,765				北部学校給食センター 117,765
						<繰入金 8,332>				需用費 117,765
						<諸収入 109,433>				賄材料費
							400			一般管理諸経費 400
										公課費 400
										消費税
計	140,460	143,554	△3,094			140,060	400			

(款) 02. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	200	256	△56				200			
							200			予備費 200
計	200	256	△56				200			

【学校給食費特別会計】

議第54号

令和5年度下呂市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度下呂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	13,147 件
(2) 総給水量	4,452,286 m ³
(3) 一日平均給水量	12,198 m ³
(4) 主要な建設改良事業費	181,193 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			903,360 千円
第1項	営業収益			682,589 千円
第2項	営業外収益			220,771 千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			1,314,851 千円
第1項	営業費用			1,229,135 千円
第2項	営業外費用			60,716 千円
第3項	予備費			25,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額87,641千円は、当年度及び過年度の損益勘定留保資金68,093千円及び消費税資本的収支調整額19,548千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		490,994 千円
第1項	企業債		170,600 千円
第2項	負担金		16,892 千円
第3項	分担金		3,960 千円
第4項	出資金		299,542 千円
		支 出	
第1款	資本的支出		578,635 千円
第1項	建設改良費		209,419 千円
第2項	企業債償還金		344,216 千円
第3項	予備費		25,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備工事 (簡易水道)	170,600千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ 他の場合にはその債権者 と協定するものによる。た だし、企業財政の都合によ り据置期間及び償還期限を 短縮し、または繰上償還も しくは低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	58,008 千円
(2) 報酬	180 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、29,902千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和5年2月24日提出

下呂市長 山内 登

令和5年度 下呂市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			903,360	
	1. 営業収益		682,589	
		1. 給 水 収 益	681,717	
		2. その他営業収益	872	
	2. 営業外収益		220,771	
		1. 受 取 利 息	456	
		2. 長期前受金戻入	189,083	
		3. 雑 収 益	1,330	
		4. 一般会計補助金	29,902	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,314,851	
	1. 営業費用		1,229,135	
		1. 原水及び浄水費	294,832	
		2. 配水及び給水費	189,332	
		3. 総 係 費	187,377	
		4. 減 価 償 却 費	555,714	
		5. 資 産 減 耗 費	1,880	
	2. 営業外費用		60,716	
		1. 支 払 利 息	41,316	
		2. 消 費 税	19,000	
		3. 雑 支 出	400	
	3. 予 備 費		25,000	
		1. 予 備 費	25,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			490,994	
	1. 企業債		170,600	
		1. 企業債	170,600	
	2. 負担金		16,892	
		1. 負担金	16,892	
	3. 分担金		3,960	
		1. 分担金	3,960	
	4. 出資金		299,542	
		1. 出資金	299,542	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			578,635	
	1. 建設改良費		209,419	
		1. 改 良 費	206,069	
		2. 固定資産購入費	3,350	
	2. 企業債償還金		344,216	
		1. 企業債償還金	344,216	
	3. 予備費		25,000	
		1. 予 備 費	25,000	

令和5年度 下呂市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	△ 374,597
減価償却費	555,714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,528
賞与引当金の増減額(△は減少)	150
長期前受金戻入額	△ 189,083
受取利息及び受取配当金	△ 456
支払利息	41,316
資産減耗費	△ 3,595
未収金の増減額(△は増加)	△ 114,707
未払金の増減額(△は減少)	88,384
小計	7,654
利息及び配当金の受取額	456
利息の支払額	△ 41,316
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 196,741
その他補助金等による収入	16,661
工事負担金の受入による収入	231
分担金の受入による収入	3,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	170,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 344,216
他会計からの出資による収入	299,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,926
IV 資金増加(減少)額	
	△ 83,169
V 資金期首残高	
	952,865
VI 資金期末残高	
	869,696

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	180						180		180
	計	13	180						180		180
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	360						360		360
	計	13	360						360		360
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	-180						-180		-180
	計	0	-180						-180		-180

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	7	0	28,272	20,064	48,336	8,943	729	58,008	
前年度	9	0	35,177	20,973	56,150	10,581	901	67,632	
比較	-2	0	-6,905	-909	-7,814	-1,638	-172	-9,624	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	時間外 及び休日 勤務手当	夜間勤務 手当	管理職 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	賞与 引当金繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	その他 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,080	648	557	0	0	3,000	0	0	0	670	5,628	4,873	3,500	108	0
	前年度	1,812	648	1,022	0	0	2,000	0	0	0	1,315	4,985	3,903	4,628	660	0
	比較	-732	0	-465	0	0	1,000	0	0	0	-645	643	970	-1,128	-552	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考									
給料	-6,905	給与改定に伴う増減分	104	給与改定の状況(令和4年4月1日) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>給料表改定率</td> <td>1.003</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.004</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>R4.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	給料表改定率	1.003	実質改定率	1.004	実施時期	R4.4.1	104千円	
		区分	行政職											
		給料表改定率	1.003											
実質改定率	1.004													
実施時期	R4.4.1													
普通昇給に伴う増加分	378	平均昇給率 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.015</td> </tr> </table>	区分	行政職	平均昇給率	1.015	378千円							
区分	行政職													
平均昇給率	1.015													
その他の増減分	-7,387	その他による増減		-7,387千円	職員数の異動状況 -2人 他会計へ異動 -2									

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考						
職員手当	-909	制度改正に伴う増減分	161	勤勉手当支給率の改正 161 千円 <table border="1" data-bbox="1021 293 1386 432"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給率</td> <td>1.900</td> <td>2.000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	R4年度	R5年度	支給率	1.900	2.000	
		区分	R4年度	R5年度							
支給率	1.900	2.000									
その他の増減分	-1,070	その他による増減 扶養手当 -732 千円 通勤手当 -465 千円 時間外及び休日勤務手当 1,000 千円 管理職手当 -645 千円 期末手当 643 千円 勤勉手当 809 千円 賞与引当金繰入額 -1,128 千円 児童手当 -552 千円 -1,070 千円									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		行政職	技能労務職	医療職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	307,986		
	平均給与月額(円)	343,586		
	平均年齢(歳)	40.67		
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	325,700		
	平均給与月額(円)	370,733		
	平均年齢(歳)	43.25		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 保健師・看護師				181,100 技師	204,900 保健師・看護師
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師
令和4年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円
		4年	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師
	短大卒	3年				177,400 技師	200,700 保健師・看護師				177,400 技師	200,700 保健師・看護師
		2年	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師
	高校卒		150,600	147,900			176,700 准看護師	150,600	147,900			176,700 准看護師
	中学卒			139,900			165,300 准看護師		139,900			165,300 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級		構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1級	1	14.3	1級			1級		
	2級	2	28.6	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	14.3	4級			4級		
	5級	2	28.5	5級			5級		
	6級								
	7級	1	14.3						
	計	7	100.0	計			計		
令和4年4月1日現在	1級	1	11.1	1級			1級		
	2級	1	11.1	2級			2級		
	3級	1	11.1	3級			3級		
	4級	2	22.2	4級			4級		
	5級	2	22.3				5級		
	6級	1	11.1						
	7級	1	11.1						
	計	9	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職 (一)	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職 (二)	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職 (三)	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	9	9			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和5年度 下呂市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位：千円

	資	産	の	部		
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				506,336		
ロ 建物	572,555					
減価償却累計額	△ 170,259			402,296		
ハ 構築物	11,938,341					
減価償却累計額	△ 3,889,919			8,048,422		
ニ 機械及び装置	2,522,552					
減価償却累計額	△ 1,434,450			1,088,102		
ホ 車両運搬具	6,312					
減価償却累計額	△ 5,510			802		
ヘ 工具器具及び備品	51,986					
減価償却累計額	△ 27,061			24,925		
ト 建設仮勘定				82,074		
有形固定資産合計					10,152,957	
(2) 無形固定資産						
イ 電話加入権				41		
無形固定資産合計					41	
固定資産合計						10,152,998
2. 流動資産						
(1) 現金預金					869,696	
(2) 未収金					167,767	
(3) 貸倒引当金					△ 2,229	
(4) 貯蔵品					8,901	
(5) その他流動資産					5,000	
流動資産合計						1,049,135
資産合計						11,202,133

		負債の部		資本の部	
1	851				
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,603,414		
	固定負債合計		2,603,414		
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		309,666		
(2)	未払金		192,542		
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金		3,500		
	ロ 法定福利引当金		729		
(4)	その他流動負債		5,000		
	流動負債合計		511,437		
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 国庫補助金	803,130			
	ロ 工事負担金	901,732			
	ハ 受贈財産評価額	891,377			
	ニ 県補助金	1,990,713			
	長期前受金合計		4,586,952		
(2)	長期前受金収益化累計額				
	イ 国庫補助金	△ 354,582			
	ロ 工事負担金	△ 353,098			
	ハ 受贈財産評価額	△ 175,332			
	ニ 県補助金	△ 445,030			
	長期前受金収益化累計額合計		△ 1,328,042		
	繰延収益合計				3,258,910
	負債合計				6,373,761
6.	資本金				6,354,850
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		14,809		
	資本剰余金合計		14,809		
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		80,686		
	ロ 建設改良積立金		52,561		
	ハ 当年度未処分利益剰余金		△ 1,674,534		
	利益剰余金合計		△ 1,541,287		
	剰余金合計				△ 1,526,478
	資本合計				4,828,372
	負債資本合計				11,202,133

令和5年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

● 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。	年数は以下のとおり。
建物	16～60年
構築物	5～60年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産
定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
・ 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金
・ 岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に依りて発生する。
・ 追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金、法定福利費引当金
・ 職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

● 予定貸借対照表に関する注記

・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,128,071千円である。

● セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業及び、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
・ 各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂（一部）、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等
・ 当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	248,628	371,991	620,619
営業費用	296,274	877,997	1,174,271
営業損益	△47,646	△506,006	△553,652
経常損益	△38,928	△335,669	△374,597
セグメント資産	3,264,084	7,938,049	11,202,133
セグメント負債	942,385	5,431,376	6,373,761
その他の項目			
他会計繰入金	128,713	299,542	299,542
減価償却費	14,044	427,001	555,714
固定資産増加額		182,697	182,697

(単位 千円)

● その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について
・ 当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として6,342千円を支給するため、賞与引当金3,500千円、法定福利費引当金729千円を取り崩す。

令和4年度 下呂市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：千円

1. 営業収益			
(1) 給水収益	587,280		
(2) その他営業収益	1,372	588,652	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	239,589		
(2) 配水及び給水費	139,930		
(3) 総係費	162,535		
(4) 減価償却費	581,247		
(5) 資産減耗費	640	1,123,941	
営業損失			535,289
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	532		
(2) 長期前受金戻入	199,619		
(3) 一般会計補助金	34,960		
(4) 雑収入	1,637	236,748	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	47,159		
(2) 雑支出	400	47,559	189,189
経常損失			346,100
当年度純損失			346,100
前年度繰越利益剰余金			△ 953,837
当年度未処分利益剰余金			△ 1,299,937

令和4年度 下呂市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位:千円

	資 産 の 部		
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		506,336	
ロ 建物	572,555		
減価償却累計額	<u>△ 159,504</u>	413,051	
ハ 構築物	11,893,787		
減価償却累計額	<u>△ 3,453,555</u>	8,440,232	
ニ 機械及び装置	2,394,227		
減価償却累計額	<u>△ 1,335,462</u>	1,058,765	
ホ 車両運搬具	5,656		
減価償却累計額	<u>△ 5,373</u>	283	
ヘ 工具器具及び備品	51,395		
減価償却累計額	<u>△ 21,186</u>	30,209	
ト 建設仮勘定		59,459	
有形固定資産合計		10,508,335	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		41	
無形固定資産合計		41	
固定資産合計			10,508,376
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金			952,865
(2) 未収金			53,060
(3) 貸倒引当金			2,299
(4) 貯蔵品			8,901
(5) その他流動資産			5,000
流動資産合計			1,022,125
資産合計			<u>11,530,501</u>

		負債の部	資本の部		
3. 固定負債					
(1) 企業債					
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			2,742,511	
固定負債合計				2,742,511	
4. 流動負債					
(1) 企業債					
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			344,185	
(2)	未払金			104,158	
(3)	引当金			3,350	
イ	賞与引当金			729	
ロ	法定福利引当金			5,000	
(4)	その他流動負債				
流動負債合計				457,422	
5. 繰延収益					
(1) 長期前受金					
イ	国庫補助金	803,130			
ロ	工事負担金	880,880			
ハ	受贈財産評価額	891,377			
ニ	県補助金	1,990,713			
長期前受金合計				4,566,100	
(2) 長期前受金収益化累計額					
イ	国庫補助金	△ 319,802			
ロ	工事負担金	△ 320,808			
ハ	受贈財産評価額	△ 137,748			
ニ	県補助金	△ 360,601			
長期前受金収益化累計額合計				△ 1,138,959	
繰延収益合計				3,427,141	
負債合計				6,627,074	
6. 資本金					
7. 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ	受贈財産評価額		14,809		
資本剰余金合計			14,809		
(2) 利益剰余金					
イ	減債積立金	80,686			
ロ	建設改良積立金	52,561			
ハ	当年度未処分利益剰余金	△ 1,299,937			
利益剰余金合計				△ 1,166,690	
剰余金合計				△ 1,151,881	
資本合計				4,903,427	
負債資本合計				11,530,501	
				6,055,308	

令和4年度 下呂市水道事業会計に関する注記表
●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
 定額法を採用している。
 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。
 建物 16～60年
 構築物 5～60年
 機械及び装置 6～20年
 車両及び運搬具 4～5年
 工具器具及び備品 5～15年

- (2)無形固定資産
 定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法
 所有権移転外リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
 ・債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- (2)退職給付引当金
 ・岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に及びて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

- (3)賞与引当金、法定福利費引当金
 ・職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,192,543千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
 ・各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂（一部）、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等
 ・当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	217,150	371,502	588,652
営業費用	282,475	841,466	1,123,941
営業増益	△ 65,325	△ 469,964	△ 535,289
経常増益	△ 57,042	△ 289,058	△ 346,100
セグメント資産	3,348,670	8,181,831	11,530,501
セグメント負債	988,043	5,639,031	6,627,074
その他の項目			
他会計繰入金			321,038
減価償却費	130,027	451,220	581,247
固定資産増加額	41,593	227,253	268,846

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について
 ・ 当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として5,456千円を支給するため、賞与引当金4,948千円、法定福利費引当金963千円を取り崩す。

令和5年度 下呂市水道事業予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収 入							(単位:千円)		
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
1.	水道事業収益		903,360 (61,970)	878,312 (58,251)	25,048 (3,719)				
	1.	営業収益	682,589 (61,970)	641,564 (58,251)	41,025 (3,719)				
		1. 給水収益	681,717 (61,970)	640,784 (58,251)	40,933 (3,719)	水道料金	681,717	水道料金 273,107 水道料金(簡水) 408,610 計 681,717	
		2. その他営業収益	872	780	92	手数料	872	検査手数料 22 給水開始手数料 226 給水装置工事事業者指定手数料 100 検査手数料(簡水) 114 給水開始手数料(簡水) 410 計 872	
	2.	営業外収益	220,771	236,748	△ 15,977				
		1. 受取利息	456	532	△ 76	預金利息	456	金融機関等預金利子 456	
		2. 長期前受金戻入	189,083	199,619	△ 10,536	国庫補助金	34,780	国庫補助金 14,734 国庫補助金(簡水) 20,046 計 34,780	
						工事負担金	32,290	工事負担金 4,164 工事負担金(簡水) 28,126 計 32,290	
						受贈財産評価額	37,584	受贈財産評価額 345 受贈財産評価額(簡水) 37,239 計 37,584	
						県補助金	84,429	県補助金(簡水) 84,429	
		3. 雑収益	1,330	1,637	△ 307	その他雑収益	1,330	貯蔵品振替[量水器] 277 量水器修理代 1 延滞金 1 督促手数料 1 その他[課税] 1 その他[不課税] 1	

()内は仮受消費税

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								貯蔵品振替〔量水器〕(簡水) 1,046
								量水器修理代(簡水) 1
								督促手数料(簡水) 1
								計 1,330
		4. 一般会計補助金	29,902	34,960	△ 5,058	一般会計補助金	29,902	一般会計補助金・基準内(簡水) 15,089
								一般会計補助金・基準外(簡水) 14,813
								計 29,902

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	水道事業費用		1,314,851 (54,864)	1,253,792 (46,025)	61,059 (8,839)			
	1.	営業費用	1,229,135 (54,864)	1,167,414 (46,025)	61,721 (8,839)			
		1. 原水及び浄水費	294,832 (26,637)	241,546 (21,796)	53,286 (4,841)	光熱水費	119	下水道料金(簡水) 119
					委託料	291,382	浄水場電気保安業務委託料 640 浄水場施設管理委託料 79,030 原水水質検査委託料 298 ESP業務委託 40 保守点検委託料(簡水) 949 施設業務委託料(簡水) 202,704 ESP業務委託(簡水) 106 その他委託料(簡水) 7,615 計 291,382	
					手数料	97	検便手数料外 19 その他手数料 50 手数料(簡水) 28 計 97	
					賃借料	1,089	土地建物借上料(簡水) 1,089	
					修繕費	1,000	浄水場施設修繕 1,000	
					負担金	500	水源利用負担金(簡水) 500	
					保険料	643	浄水場災害共済掛金保険料 73 浄水場機械設備損害補償保険料 478 保険料(簡水) 92 計 643	
					雑費	2	雑費 1 雑費(簡水) 1 計 2	
		2. 配水及び給水費	189,332 (16,875)	151,644 (13,390)	37,688 (3,485)	旅費	62	普通旅費 62
					備消耗品費	1,654	備消耗品費 907 備消耗品費(簡水) 747 計 1,654	
					委託料	176,215	漏水調査委託料 1,540 浄水水質検査委託料 500 管末毎日検査委託業務 274 配水施設管理業務委託料 29,064	

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							保守点検委託料(簡水) 237
							施設業務委託料(簡水) 130,862
							その他業務委託料(簡水) 12,095
							その他業務委託料(簡水) 1,643
							計 176,215
						手 数 料	5,544
							その他 415
							手数料(簡水) 5,129
							計 5,544
						賃 借 料	353
							JR配水管施設用地借上料 21
							土地建物借上料 138
							土地建物借上料(簡水) 194
							計 353
						修 繕 費	5,350
							量水器修理[振替] 905
							その他貯蔵品修理[振替] 300
							その他修繕 500
							修繕費(簡水) 3,645
							計 5,350
						補 償 金	10
							配水施設関係補償金等 10
						保 険 料	142
							水道施設賠償責任保険料 53
							配水施設災害共済掛金保険料 11
							保険料(簡水) 78
							計 142
						雑 費	2
							雑費 1
							雑費(簡水) 1
							計 2
		3. 総 係 費	187,377 (11,352)	192,337 (10,839)	△ 4,960 (513)	給 料	28,272
							職員給料 13,263
							職員給料(簡水) 15,009
							計 28,272
						職 員 手 当 等	16,564
							扶養手当 804
							通勤手当 245
							管理職手当 670
							期末手当 2,617
							勤勉手当 2,409
							住居手当 330
							時間外勤務手当 1,500
							扶養手当(簡水) 276

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							通勤手当(簡水) 312
							期末手当(簡水) 3,011
							勤勉手当(簡水) 2,464
							住居手当(簡水) 318
							児童手当(簡水) 108
							時間外勤務手当(簡水) 1,500
							計 16,564
						賞与引当金繰入額 4,229	賞与引当金繰入額 1,675
							法定福利費引当金繰入額 378
							賞与引当金繰入額(簡水) 1,825
							法定福利費引当金繰入額(簡水) 351
							計 4,229
						法定福利費 8,943	共済事務費負担金 34
							公務災害補償基金負担金 53
							共済追加費用 300
							共済恩給条例に基づくもの 2
							共済経理負担金 3,946
							公務災害補償基金負担金(簡水) 60
							共済経理負担金(簡水) 4,123
							共済事務費負担金(簡水) 45
							共済追加費用(簡水) 377
							共済恩給条例に基づくもの(簡水) 3
							計 8,943
						旅 費 432	普通旅費 240
							費用弁償 16
							普通旅費(簡水) 160
							費用弁償(簡水) 16
							計 432
						報 償 費 40	謝礼 20
							謝礼(簡水) 20
						報 酬 180	上下水道運営委員報酬 90
							上下水道運営委員報酬(簡水) 90
							計 180
						備 消耗品費 777	備品費 50
							新聞書籍費 235
							備消耗品費 216

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							備消耗品費(簡水) 276
							計 777
						燃 料 費 674	車両用燃料費 674
						印 刷 製 本 費 200	伝票類印刷製本費 100
							印刷製本費(簡水) 100
							計 200
						通 信 運 搬 費 1,313	切手外 15
							電話料金 181
							郵便料 54
							光回線使用料 322
							電話料金(簡水) 226
							郵便料(簡水) 72
							光回線使用料(簡水) 429
							検針値配信料(簡水) 14
							計 1,313
						委 託 料 115,217	水道工事指定店休日当番店委託料 204
							水道料金システム保守委託料 1,077
							会計システム保守委託料 937
							積算システム保守管理費 120
							コンビニ収納委託料 60
							警備・防犯業務委託料 72
							包括業務委託料 24,249
							その他 2,297
							保守点検委託料(簡水) 1,436
							水道工事指定店休日当番店委託料(簡水) 204
							コンビニ収納委託料(簡水) 80
							警備・防犯業務委託料(簡水) 96
							包括業務委託料(簡水) 80,624
							積算システム保守管理費(簡水) 120
							会計システム保守委託料(簡水) 937
							その他委託料(簡水) 2,704
							計 115,217
						手 数 料 2,241	車検手数料 63
							印紙代 6
							水道料金口座振替手数料 293
							車検時リサイクル費用 10

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							コンビニ収納振替手数料 150
							その他 222
							手数料(簡水) 1,497
							計 2,241
						賃 借 料 3,087	機器使用料 198
							水道料金計算システム機器賃借料 1,117
							機器使用料(簡水) 1,752
							刊行物掲載情報利用許諾[積算資料](簡水) 20
							計 3,087
						修 繕 費 370	車両修繕費 170
							その他 200
							計 370
						研 修 費 50	職員研修費 50
						食 糧 費 20	会議等賄費 20
						負 担 金 4,393	日本水道協会会費 190
							退職手当組合負担金 1,810
							研修時負担金 99
							その他 26
							岐阜県簡易水道協会負担金 82
							退職手当組合負担金(簡水) 2,072
							会議・研修等負担金(簡水) 114
							計 4,393
						保 険 料 133	車両共済掛金 45
							自賠償保険料 88
							計 133
						公 課 費 160	自動車重量税 91
							自動車取得税 69
							計 160
						貸倒引当金繰入額 80	貸倒引当金繰入額 30
							貸倒引当金繰入額(簡水) 50
							計 80
						雑 費 2	雑費 1
							雑費(簡水) 1
							計 2
		4. 減 価 償 却 費	555,714	581,247	△ 25,533	有形固定資産	建物 10,060
						減 価 償 却 費	構築物 49,101

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								機械及び装置 67,748 工具器具及び備品 1,803 建物(簡水) 696 構築物(簡水) 387,264 機械及び装置(簡水) 34,968 工具器具及び備品(簡水) 4,073 計 555,713
						1		無形固定資産減価償却費 1 その他無形固定資産減価償却費 1
		5. 資産減耗費	1,880	640	1,240		1,840	固定資産除却費 1,840 構築物 90 機械及び装置 30 車輛運搬 90 工具器具及び備品 30 構築物(簡水) 1,600 計 1,840
							40	棚卸資産減耗費 40 棚卸資産減耗費(簡水) 20 計 40
		2. 営業外費用	60,716	70,378	△ 9,662			
		1. 支払利息	41,316	47,159	△ 5,843		40,834	企業債利息 40,834 水道事業債償還利息 10,931 簡易水道事業債償還利息(簡水) 29,903 計 40,834
							482	一時借入金利息 482 一時借入金利息(簡水) 132 計 350
		2. 消費税	19,000	22,819	△ 3,819		19,000	消費税 19,000 消費税(簡水) 9,500 計 9,500
		3. 雑支出	400	400	0		400	雑支出 400 雑支出(簡水) 200 計 200
		3. 予備費	25,000	16,000	9,000			
		1. 予備費	25,000	16,000	9,000		25,000	予備費 25,000 予備費(簡水) 10,000 計 15,000
								計 25,000

()内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位:千円)						
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資 本 的 収 入		490,994 (381)	497,690 (409)	△ 6,696 (△ 28)			
	1.	企 業 債	170,600	164,100	6,500			
		1. 企 業 債	170,600	164,100	6,500	企 業 債	170,600	企業債(簡水) 170,600
	2.	負 担 金	16,892 (21)	8,372 (29)	8,520 (△ 8)			
		1. 負 担 金	16,892 (21)	8,372 (29)	8,520 (△ 8)	負 担 金	16,892	給水申込金 231 その他[不課税](簡水) 16,661 計 16,892
	3.	分 担 金	3,960 (360)	4,180 (380)	△ 220 (△ 20)			
		1. 分 担 金	3,960 (360)	4,180 (380)	△ 220 (△ 20)	分 担 金	3,960	加入分担金(簡水) 3,740 加入分担金(小規模) 220 計 3,960
	4.	出 資 金	299,542	321,038	△ 21,496			
		1. 出 資 金	299,542	321,038	△ 21,496	一 般 会 計 出 資 金	299,542	一般会計出資金・基準内(簡水) 150,555 一般会計出資金・基準外(簡水) 148,987 計 299,542

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本的支出		578,635 (19,022)	571,674 (18,779)	6,961 (243)			
	1.	建設改良費	209,419 (19,022)	206,735 (18,779)	2,684 (243)			
		1. 改良費	206,069 (18,733)	205,640 (18,694)	429 (39)	工事請負費	181,193	一般改良工事費 施設整備工事(簡水) 計 181,193
						委託料	24,876	委託料 委託料(簡水) 計 24,876
		2. 固定資産購入費	3,350 (289)	1,095 (85)	2,255 (204)	資材購入費	500	資材購入費 資材購入費(簡水) 計 500
						量水器新設費	150	量水器新設費 量水器新設費(簡水) 計 150
						車輛購入費	2,700	車輛購入費 2,700
	2.	企業債償還金	344,216	364,939	△ 20,723			
		1. 企業債償還金	344,216	364,939	△ 20,723	企業債償還金	344,216	企業債償還金 企業債償還金(簡水) 計 344,216
	3.	予備費	25,000	0	25,000			
		1. 予備費	25,000	0	25,000	予備費	25,000	予備費 予備費(簡水) 計 25,000

()内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地 方 債	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等業務	263,914			令和5年度	263,914	0	0	263,914

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
上 水 道 事 業 債	745,510	701,611	0	44,673	656,938	10,931
簡 易 水 道 事 業 債	2,542,060	2,385,085	170,600	299,543	2,256,142	29,903

議第55号

令和5年度下呂市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度下呂市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	9,405 件
(2) 年間総排水量	4,241,428 m ³
(3) 一日平均排水量	11,620 m ³
(4) 主要な建設改良事業費	31,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			1,238,361 千円
第1項	営業収益			679,859 千円
第2項	営業外収益			558,502 千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用			1,816,209 千円
第1項	営業費用			1,645,203 千円
第2項	営業外費用			166,006 千円
第3項	予備費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,585千円は、当該年度及び過年度の損益勘定留保資金678千円及び消費税資本的収支調整額2,907千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		1,156,564千円
第1項	企業債		344,500千円
第2項	出資金		801,399千円
第3項	負担金		65千円
第4項	分担金		1,350千円
第5項	補助金		9,250千円
		支 出	
第1款	資本的支出		1,160,149千円
第1項	建設改良費		31,040千円
第2項	企業債償還金		1,124,109千円
第3項	予備費		5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良企業債	11,700千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	332,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	33,091 千円
(2) 報酬	90 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、267,615千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和5年2月24日提出

下呂市長 山内 登

令和5年度 下呂市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,238,361	
	1. 営業収益		679,859	
		1. 下水道使用料	560,584	
		2. 一般会計補助金	119,029	
		3. その他営業収益	246	
	2. 営業外収益		558,502	
		1. 一般会計補助金	148,586	
		2. 長期前受金戻入	409,804	
		3. 雑 収 益	112	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.	下水道事業費用		1,816,209	
	1.	営業費用	1,645,203	
		1. 管 渠 費	6,688	
		2. 処 理 場 費	584,899	
		3. 総 係 費	65,963	
		4. 減 価 償 却 費	987,523	
		5. 資 産 減 耗 費	130	
	2.	営業外費用	166,006	
		1. 支 払 利 息	148,806	
		2. 消 費 税	17,000	
		3. 雑 支 出	200	
	3.	予 備 費	5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,156,564	
	1. 企 業 債		344,500	
		1. 建設改良企業債	11,700	
		2. 資本費平準化債	332,800	
	2. 出 資 金		801,399	
		1. 一般会計出資金	801,399	
	3. 負 担 金		65	
		1. 受益者負担金	65	
	4. 分 担 金		1,350	
		1. 受益者分担金	1,350	
	5. 国 庫 補 助 金		9,250	
		1. 国庫補助金	9,250	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,160,149	
	1. 建設改良費		31,040	
		1. 管渠事業費	10,000	
		2. 処理場事業費	21,000	
		3. 営業設備費	40	
	2. 企業債償還金		1,124,109	
		1. 企業債償還金	1,124,109	
	3. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

令和5年度 下呂市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益(もしくは損失)		△ 550,407
減価償却費		987,523
賞与引当金の増減額(△は減少)		2,149
法定福利引当金の増減額(△は減少)		422
長期前受金戻入額		△ 461,868
支払利息及び企業債取扱諸費		148,806
未収金の増減額(△は増加)		△ 22,899
未払金の増減額(△は減少)		102,215
小計		205,941
利息の支払額		△ 148,806
業務活動によるキャッシュ・フロー		57,135
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 29,273
国庫補助金等による収入		9,250
工事負担金・受益者負担金の受入による収入		1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		344,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,124,109
一般会計からの出資による収入		801,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,790
資金増加額(又は減少額)		60,317
資金期首残高		349,023
資金期末残高		409,340

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	90					90		90	
	計	13	90					90		90	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	180					180		180	
	計	13	180					180		180	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	-90					-90		-90	
	計	0	-90					-90		-90	

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	4	0	17,018	10,970	27,988	4,681	422	33,091	
前年度	4	0	15,581	8,404	23,985	4,678	404	29,067	
比較	0	0	1,437	2,566	4,003	3	18	4,024	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 及び休 日勤務 手当	夜間勤務 手当	管理職 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	賞与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	その他 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	540	0	335	0	1,500	0	0	0	0	3,565	2,881	2,149	0	0
	前年度	558	0	446	0	1,000	0	0	0	0	2,333	1,875	2,072	120	0
	比較	-18	0	-111	0	500	0	0	0	0	1,232	1,006	77	-120	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考									
給料	1,437	給与改定に伴う増減分	36	給与改定の状況(令和4年4月1日) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>給料表改定率</td> <td>1.003</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.002</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>R4.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	給料表改定率	1.003	実質改定率	1.002	実施時期	R4.4.1	36千円	
		区分	行政職											
		給料表改定率	1.003											
実質改定率	1.002													
実施時期	R4.4.1													
普通昇給に伴う増加分	205	平均昇給率 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.013</td> </tr> </table>	区分	行政職	平均昇給率	1.013	205千円							
区分	行政職													
平均昇給率	1.013													
その他の増減分	1,196	その他による増減		1,196千円										

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考						
職 員 手 当	2,566	制度改正に伴う増減分	95	勤勉手当支給率の改正 95千円 <table border="1" data-bbox="1019 295 1384 430"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給率</td> <td>1.900</td> <td>2.000</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	R4年度	R5年度	支給率	1.900	2.000	
		区 分	R4年度	R5年度							
支給率	1.900	2.000									
その他の増減分	2,471	その他による増減 2,471千円 扶養手当 -18千円 通勤手当 -111千円 時間外及び休日勤務手当 500千円 期末手当 1,232千円 勤勉手当 911千円 賞与引当金繰入額 77千円 児童手当 -120千円									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		行政職	技能労務職	医療職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	329,525		
	平均給与月額(円)	347,750		
	平均年齢(歳)	44.17		
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	324,600		
	平均給与月額(円)	345,500		
	平均年齢(歳)	42.50		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 保健師・看護師				181,100 技師	204,900 保健師・看護師
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師
令和4年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円
		4年	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師
	短大卒	3年				177,400 技師	200,700 保健師・看護師				177,400 技師	200,700 保健師・看護師
		2年	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師
	高校卒		150,600	147,900			176,700 准看護師	150,600	147,900			176,700 准看護師
	中学卒			139,900			165,300 准看護師		139,900			165,300 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	25.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	2	50.0	4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級								
	7級								
	計	4	100.0	計			計		
令和4年4月1日現在	1級	1	25.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	2	50.0	4級			4級		
	5級	1	25.0				5級		
	6級								
	7級								
	計	4	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職 (一)	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職 (二)	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職 (三)	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和5年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位:千円

	資 産 の 部		
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		1,426,460	
ロ 建物	2,169,537		
減価償却累計額	△ 269,976		1,899,561
ハ 構築物	24,429,392		
減価償却累計額	△ 2,835,260		21,594,132
ニ 機械及び装置	3,144,940		
減価償却累計額	△ 1,665,846		1,479,094
ホ 車両及び運搬具	5,088		
減価償却累計額	0		5,088
ヘ 工具器具及び備品	17,208		
減価償却累計額	△ 4,431		12,777
ト 建設仮勘定		75,716	
有形固定資産合計			26,492,828
固定資産合計			26,492,828
2. 流動資産			
(1)現金預金			409,340
(2)未収金			68,031
(3)貯蔵品			33
(4)前払金			21,402
流動資産合計			498,806
資産合計			26,991,634

		負債の部		
3. 固定負債				
(1) 企業	業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,998,112		
	企業債合計		5,998,112	
	固定負債合計			5,998,112
4. 流動負債				
(1) 企業	業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,124,109		
	企業債合計		1,124,109	
(2) 未払金			259,004	
(3) 引当金		4,782		
	賞与引当金	926		
	法定福利引当金			
	引当金合計		5,708	
	流動負債合計			1,388,821
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
	国庫補助金	8,999,010		
	県補助金	2,201,903		
	工事負担金	921,869		
	その他長期前受金	337,267		
	長期前受金合計		12,460,049	
(2) 収益化累計額				
	国庫補助金	△ 1,580,369		
	県補助金	△ 370,707		
	工事負担金	△ 138,399		
	収益化累計額合計		△ 2,089,475	
(3) 建設仮勘定長期前受金				
	工事負担金	26,797		
			26,797	
	繰延収益合計			10,397,371
	負債合計			17,784,304
6. 資本の部				
(1) 資本剰余金				
	国庫補助金	687,535		
	受贈財産評価額	16,594		
	資本剰余金合計		704,129	
(2) 利益剰余金				
	当年度未処分利益剰余金	△ 1,450,623		
	利益剰余金合計		△ 1,450,623	
	剰余金合計			△ 746,494
	資本合計			9,207,330
	負債資本合計			26,991,634
				9,953,824

令和5年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は934,387千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合計
営業収益	190,240	255,560	179,897	3,208	628,905
営業費用	457,054	709,546	414,736	7,472	1,588,808
営業損益	△ 266,814	△ 453,986	△ 234,839	△ 4,264	△ 959,903
経常損益	△ 138,839	△ 264,403	△ 144,528	△ 2,637	△ 550,407
セグメント資産	7,344,390	12,508,426	6,999,975	138,843	26,991,634
セグメント負債	4,844,555	8,873,738	3,986,784	79,227	17,784,304
その他の項目					
他会計繰入金	155,856	378,909	252,440	14,194	801,399
減価償却費	272,586	464,774	245,678	4,485	987,523
企業債支払利息	40,799	74,122	32,992	673	148,586
固定資産増加額	272,581	464,770	245,764	4,484	987,599

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として4,681千円を支給するため、賞与引当金2,149千円、法定福利費引当金422千円を取り崩す。

令和4年度 下呂市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：千円

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	476,956		
(2) 一般会計補助金	138,605		
(3) その他営業収益	232	615,793	
2. 営業費用			
(1) 管路費	6,088		
(2) 処理場費	535,850		
(3) 総係費	53,426		
(4) 減価償却費	1,082,084		
(5) 資産減耗費	130	1,677,578	
営業損失			△ 1,061,785
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	174,134		
(2) 長期前受金戻入	456,539		
(3) 国庫補助金	119	630,792	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	174,354		
(2) 雑支出	200	174,554	
経常損失			456,238
当年度純損失			605,547
前年度繰越欠損金			294,669
当年度未処理欠損金			900,216

令和4年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位：千円

	資 産 の 部		
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		1,426,460	
ロ 建物	2,144,304		
減価償却累計額	△ 204,346	1,939,958	
ハ 構築物	24,429,392		
減価償却累計額	△ 2,127,358	22,302,034	
ニ 機械及び装置	3,144,940		
減価償却累計額	△ 1,453,337	1,691,603	
ホ 車両及び運搬具	5,088		
減価償却累計額	0	5,088	
ヘ 工具器具及び備品	17,208		
減価償却累計額	△ 2,949	14,259	
ト 建設仮勘定		100,949	
有形固定資産合計		27,480,351	
固定資産合計		27,480,351	
2. 流動資産			
(1)現金預金		349,023	
(2)未収金		45,132	
貸倒引当金		33	
(3)貯蔵品		0	
(4)前払金		21,402	
流動資産合計		415,590	
資産合計		27,895,941	

単位：千円

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,777,702	6,777,702	6,777,702
企業債合計			
固定負債合計			6,777,702
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,124,434	1,124,434	1,124,434
企業債合計			1,124,434
(2) 未払金	2,633	156,789	156,789
(3) 引当金	504		
イ 賞与引当金			
ロ 法定福利引当金			
引当金合計		3,137	3,137
流動負債合計			1,284,054
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	9,019,010		9,019,010
ロ 県補助金	2,201,903		2,201,903
ハ 工事負担金	920,477		920,477
ニ その他長期前受金	337,267		337,267
長期前受金合計		12,478,657	12,478,657
(2) 収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 1,272,018		△ 1,272,018
ロ 県補助金	△ 245,429		△ 245,429
ハ 工事負担金	△ 110,160		△ 110,160
収益化累計額合計		△ 1,627,607	△ 1,627,607
(3) 建設仮勘定長期前受金			
イ 工事負担金			
建設仮勘定長期前受金合計		26,797	26,797
繰延収益合計			10,877,847
負債合計			18,939,603
6. 資本金			
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	687,535		687,535
ロ 受贈財産評価額	16,594		16,594
資本剰余金合計		704,129	704,129
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 900,216	△ 900,216	△ 900,216
利益剰余金合計			△ 199,087
剰余金合計			8,956,338
資本金合計			27,895,941
負債資本合計			
			9,152,425
			資本の部
			負債の部

令和5年度 下呂市下水道事業予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収 入						勘定科目説明 (単位:千円)		
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	節	金 額	附 記
1.	下水道事業	収益	1,238,361 (50,954)	1,253,173 (47,689)	△ 14,812 (3,265)			
	1.	営業	679,859 (50,954)	622,308 (47,689)	57,551 (3,265)			
		1. 下水道使用料	560,584 (50,954)	524,645 (47,689)	35,939 (3,265)	下水道使用料	560,584	下水道使用料(公共) 206,130 下水道使用料(特環) 244,877 下水道使用料(農集) 108,422 下水道使用料(小規模) 1,155 計 560,584
		2. 一般会計補助金	119,029 (0)	97,431 (0)	21,598 (0)	一般会計補助金	119,029	一般会計補助金(公共) 事務費分(基準外) 2,791 一般会計補助金(特環) 事務費分(基準外) 32,784 一般会計補助金(農集) 事務費分(基準外) 81,297 一般会計補助金(小規模) 事務費分(基準外) 2,157 計 119,029
		3. その他営業収益	246 (0)	232 (0)	14 (0)	手数料	246	指定店手数料(特環) 10 審査手数料(公共) 56 審査手数料(特環) 148 審査手数料(農集) 32 計 246
	2.	営業外	558,502 (0)	630,865 (0)	△ 72,363 (0)			
		1. 一般会計補助金	148,586 (0)	174,207 (0)	△ 25,621 (0)	一般会計補助金	148,586	一般会計補助金(公共) 公債費利息償還分(基準内) 40,799 一般会計補助金(特環) 公債費利息償還分(基準内) 74,122 一般会計補助金(農集) 公債費利息償還分(基準内) 32,992 一般会計補助金(小規模) 公債費利息償還分(基準内) 673 計 148,586

()内は仮受消費税

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		2. 長期前受金戻入	409,804 (0)	456,539 (0)	△ 46,735 (0)	国 庫 補 助 金	310,207	国庫補助金(公共) 103,700 国庫補助金(特環) 147,571 国庫補助金(農集) 57,906 国庫補助金(小規模) 1,030 計 310,207
						県 補 助 金	71,276	県補助金(公共) 17,154 県補助金(特環) 26,332 県補助金(農集) 27,345 県補助金(小規模) 445 計 71,276
						受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	28,321	受益者負担金(公共) 7,227 受益者分担金(特環) 15,815 受益者分担金(農集) 5,129 受益者分担金(小規模) 150 計 28,321
		3. 雑 収 益	112 (0)	119 (0)	△ 7 (0)	そ の 他 雑 収 益	112	土地貸付収入(公共) 7 土地貸付収入(特環) 15 土地貸付収入(農集) 6 延滞金(公共) 1 延滞金(特環) 1 その他雑収益(公共) 2 その他雑収益(特環) 32 その他雑収益(農集) 16 督促手数料(公共) 10 督促手数料(特環) 10 督促手数料(農集) 10 督促手数料(小規模) 2 計 112

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	下 水 道 事 業 費 用		1,816,209 (56,395)	1,878,848 (50,085)	△ 62,639 (6,310)			
	1.	営 業 費 用	1,645,203 (56,395)	1,666,221 (50,085)	△ 21,018 (6,310)			
		1. 管 渠 費	6,688 (600)	6,688 (600)	0 (0)	賃 借 料	88	土地建物借上料(特環) 61 土地建物借上料(農集) 27 計 88
						修 繕 費	1,100	修繕費(公共) 330 修繕費(特環) 506 修繕費(農集) 264 計 1,100
						工 事 請 負 費	5,500	施設維持工事(公共) 1,650 施設維持工事(特環) 2,530 施設維持工事(農集) 1,320 計 5,500
		2. 処 理 場 費	584,899 (53,053)	521,868 (47,334)	63,031 (5,719)	光 熱 水 費	160,947	水道料金(公共) 196 水道料金(特環) 400 水道料金(農集) 600 水道料金(小規模) 45 電気料(公共) 48,000 電気料(特環) 68,040 電気料(農集) 42,960 電気料(小規模) 600 ガス代(公共) 60 ガス代(特環) 46 計 160,947
						通 信 運 搬 費	7,791	通信運搬費(公共) 1,560 通信運搬費(特環) 3,397 通信運搬費(農集) 2,714 通信運搬費(小規模) 120 計 7,791
						委 託 料	406,094	保守点検委託料(公共) 1,209 保守点検委託料(特環) 1,628 保守点検委託料(農集) 1,076 施設業務委託料(公共) 100,892

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							施設業務委託料(特環) 150,512 施設業務委託料(農集) 91,822 施設業務委託料(小規模) 2,087 その他委託料(公共) 25,126 その他委託料(特環) 6,280 その他委託料(農集) 25,066 その他委託料(小規模) 396 計 406,094
						手 数 料 2,543	手数料(公共) 739 手数料(特環) 765 手数料(農集) 1,016 手数料(小規模) 23 計 2,543
						賃 借 料 103	土地建物借上料(公共) 68 土地建物借上料(農集) 5 その他使用料(公共) 15 その他使用料(特環) 15 計 103
						修 繕 費 1,100	修繕費(公共) 330 修繕費(特環) 506 修繕費(農集) 264 計 1,100
						工 事 請 負 費 5,500	施設維持工事費(公共) 1,650 施設維持工事費(特環) 2,530 施設維持工事費(農集) 1,320 計 5,500
						保 険 料 632	保険料(公共) 121 保険料(特環) 304 保険料(農集) 203 保険料(小規模) 4 計 632
						公 課 費 189	自動車重量税(農集) 189
		3. 総 係 費	65,963 (2,742)	55,451 (2,151)	10,512 (591)	給 料 17,018	職員4名分(共通) 17,018
						職 員 手 当 等 8,821	扶養手当(共通) 540 通勤手当(共通) 335

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							期末手当(共通) 3,565 勤勉手当(共通) 2,881 時間外勤務手当(共通) 1,500 計 8,821
						賞与引当金繰入額 2,571	賞与引当金繰入額(共通) 2,149 法定福利費引当金繰入額(共通) 422 計 2,571
						法定福利費 4,681	共済組合職員事務費負担金(共通) 45 職員公務災害補償基金(共通) 48 共済職員追加費用負担金(共通) 373 共済組合職員恩給条例(共通) 3 共済組合職員普通経理負担金(共通) 4,212 計 4,681
						旅 費 39	普通旅費・研修旅費(共通) 23 費用弁償(共通) 16 計 39
						報 償 費 20	上下水道運営委員トバイサ-謝礼(共通) 20
						報 酬 90	上下水道運営委員報酬(共通) 90
						備 消 品 費 553	備消品費(公共) 100 備消品費(特環) 200 備消品費(農集) 90 備消品費(共通) 163 計 553
						印 刷 製 本 費 130	印刷代(決算書外)(共通) 130
						通 信 運 搬 費 623	切手外(共通) 623
						委 託 料 24,664	保守点検委託料(公共) 1,415 保守点検委託料(特環) 1,589 保守点検委託料(農集) 1,350 保守点検委託料(共通) 989 施設業務委託料(公共) 4,908 施設業務委託料(特環) 7,525 施設業務委託料(農集) 3,926 施設業務委託料(共通) 72 その他委託料(共通) 2,890 計 24,664

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						手 数 料	2,315	手数料(公共) 396 手数料(特環) 608 手数料(農集) 317 手数料(共通) 994 計 2,315
						賃 借 料	1,618	機器使用料(共通) 1,330 その他使用料(共通) 288 計 1,618
						修 繕 費	211	修繕費(公共) 20 修繕費(特環) 130 修繕費(農集) 61 計 211
						負 担 金	2,609	日本下水道協会負担金(公共・特環) 108 日本下水道協会中部支部負担金(公共・特環) 13 岐阜県下水道協会負担金(公共・特環) 13 地域環境資源センター負担金(農集) 20 退職手当組合負担金(共通) 2,373 県建設技術協会負担金(共通) 36 研修時負担金(共通) 20 その他負担金 26 計 2,609
		4. 減 価 償 却 費	987,523 (0)	1,082,084 (0)	△ 94,561 (0)	有形固定資産 減 価 償 却 費	987,523	【公共】 施設用建物(公共) 30,538 事務所用建物(公共) 144 管路施設(公共) 134,571 処理場施設(公共) 26,183 ポンプ場施設(公共) 886 その他構築物(公共) 27 電気設備(公共) 32,774 処理機械設備(公共) 33,574 ポンプ設備(公共) 13,654 工具器具及び備品(公共) 235 【特環】 施設用建物(特環) 18,509 管路施設(特環) 287,188

()内は仮払消費税

支 出						(単位:千円)											
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明											
						節	金 額	附 記									
							処理場施設(特環) 31,451 その他構築物(特環) 13,410 電気設備(特環) 50,460 処理機械設備(特環) 30,941 ポンプ設備(特環) 32,056 工具器具及び備品(特環) 759 【農集】 施設用建物(農集) 16,371 事務所用建物(農集) 506 管路施設(農集) 187,174 処理場施設(農集) 22,589 その他構築物(農集) 410 電気設備(農集) 10,737 処理機械設備(農集) 2,999 ポンプ場施設(農集) 4,424 工具器具及び備品(農集) 468 【小規模】 施設用建物(小規模) 453 管路施設(小規模) 2,718 処理場施設(小規模) 1,308 工具器具及び備品(小規模) 6 計 987,523										
		5. 資産減耗費	130 (0)	130 (0)	0 (0)	固定資産除却費	100 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産除却費(公共)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費(特環)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費(農集)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費(小規模)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </table>	固定資産除却費(公共)	30	固定資産除却費(特環)	50	固定資産除却費(農集)	15	固定資産除却費(小規模)	5	計	100
固定資産除却費(公共)	30																
固定資産除却費(特環)	50																
固定資産除却費(農集)	15																
固定資産除却費(小規模)	5																
計	100																
						棚卸資産減耗費	30 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>棚卸資産減耗費(公共)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産減耗費(特環)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産減耗費(農集)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30</td> </tr> </table>	棚卸資産減耗費(公共)	10	棚卸資産減耗費(特環)	10	棚卸資産減耗費(農集)	10	計	30		
棚卸資産減耗費(公共)	10																
棚卸資産減耗費(特環)	10																
棚卸資産減耗費(農集)	10																
計	30																
		2. 営業外費用	166,006 (0)	207,627 (0)	△ 41,621 (0)												
		1. 支払利息	148,806 (0)	174,427 (0)	△ 25,621 (0)	企業債利息	148,586 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>公共企業債利息(公共)</td> <td>40,799</td> </tr> <tr> <td>特環企業債利息(特環)</td> <td>74,122</td> </tr> </table>	公共企業債利息(公共)	40,799	特環企業債利息(特環)	74,122						
公共企業債利息(公共)	40,799																
特環企業債利息(特環)	74,122																

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								農集企業債利息(農集) 32,992 小規模企業債利息(小規模) 673 計 148,586
						一時借入金利息 220		一時借入金利息 220
		2. 消 費 税	17,000 (0)	33,000 (0)	△ 16,000 (0)	消 費 税 17,000		消費税(共通) 17,000
		3. 雑 支 出	200 (0)	200 (0)	0 (0)	雑 支 出 200		雑支出(公共、特環、農集) 200
		3. 予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)			
		1. 予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)	予 備 費 5,000		予備費(公共、特環、農集) 5,000

()内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
1.	資本的収入		1,156,564 (0)	1,203,710 (0)	△ 47,146 (0)		
	1.	企業債	344,500 (0)	39,500 (0)	305,000 (0)		
		1. 建設改良企業債	11,700 (0)	39,500 (0)	△ 27,800 (0)	建設改良企業債	11,700 公共下水道事業債 幸田浄化センター耐震事業 幸田浄化センター耐震工事業務委託 補助事業分 11,700
		2. 資本費平準化債	332,800 (0)	0 (0)	332,800 (0)	資本費平準化債	332,800 資本費平準化債(公共) 102,000 資本費平準化債(特環) 149,100 資本費平準化債(農集) 79,800 資本費平準化債(小規模) 1,900 計 332,800
	2.	出資金	801,399 (0)	1,124,436 (0)	△ 323,037 (0)		
		1. 一般会計出資金	801,399 (0)	1,124,436 (0)	△ 323,037 (0)	一般会計出資金	801,399 一般会計出資金(公共) 基準内 公債費元金償還分 150,381 基準外 公債費元金償還分 5,415 基準外 建設改良費分 60 一般会計出資金(特環) 基準内 公債費元金償還分 378,818 基準外 公債費元金償還分 81 基準外 建設改良費分 10 一般会計出資金(農集) 基準内 公債費元金償還分 252,424 基準外 公債費元金償還分 6 基準外 建設改良費分 10 一般会計出資金(小規模) 基準内 公債費元金償還分 4,178 基準外 公債費元金償還分 6 基準外 建設改良費分 10,010 計 801,399

()内は仮受消費税

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
	3.	負 担 金	65 (0)	88 (0)	△ 23 (0)			
		1. 受 益 者 負 担 金	65 (0)	88 (0)	△ 23 (0)	受 益 者 負 担 金	65	加入負担金(公共) 65
	4.	分 担 金	1,350 (0)	1,186 (0)	164 (0)			
		1. 受 益 者 分 担 金	1,350 (0)	1,186 (0)	164 (0)	受 益 者 分 担 金	1,350	加入分担金(特環) 884 加入分担金(農集) 466 計 1,350
	5.	国 庫 補 助 金	9,250 (0)	38,500 (0)	△ 29,250 (0)			
		1. 国 庫 補 助 金	9,250 (0)	38,500 (0)	△ 29,250 (0)	国 庫 補 助 金	9,250	社会資本整備総合交付金 幸田浄化センター耐震事業 幸田浄化センター耐震工事業務委託 9,250

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本的支出		1,160,149 (2,818)	1,198,476 (6,727)	△ 38,327 (△ 3,909)			
	1.	建設改良費	31,040 (2,818)	74,040 (6,727)	△ 43,000 (△ 3,909)			
		1. 管渠事業費	10,000 (909)	0 (0)	10,000 (909)	工事請負費	10,000	合併浄化槽転換工事 N=3基(和田処理区) 計 10,000
		2. 処理場事業費	21,000 (1,909)	74,000 (6,727)	△ 53,000 (△ 4,818)	委託料	21,000	社会資本整備総合交付金 下呂市公共下水道事業 幸田浄化センター耐震事業 幸田浄化センター耐震工事業務委託 補助事業費 17,000 単独事業費 4,000 計 21,000
		3. 営業設備費	40 (0)	40 (0)	0 (0)	備品購入費	40	量水器新設費(公共) 10 量水器新設費(特環) 10 量水器新設費(農集) 10 量水器新設費(小規模) 10 計 40
	2.	企業債償還金	1,124,109 (0)	1,124,436 (0)	△ 327 (0)			
		1. 企業債償還金	1,124,109 (0)	1,124,436 (0)	△ 327 (0)	企業債償還金	1,124,109	下水道事業債償還金(公共) 257,796 下水道事業債償還金(特環) 527,999 下水道事業債償還金(農集) 332,230 下水道事業債償還金(小規模) 6,084 計 1,124,109
	3.	予備費	5,000 (0)	0 (0)	5,000 (0)			
		1. 予備費	5,000 (0)	0 (0)	5,000 (0)	予備費	5,000	予備費(公共) 5,000 計 5,000

()内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地方債	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等業務	16,359			令和5年度	16,359	0	0	16,359
処理場維持管理及び水質検査業務	478,087			令和5年度 ～ 令和6年度	478,087	0	0	478,087
幸田浄化センター耐震工事業務委託	450,000			令和5年度 ～ 令和6年度	450,000	186,650	251,000	12,350

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
下 水 道 事 業 債	8,986,786	7,901,831	344,500	1,124,109	7,122,222	148,586

令和5年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 入場者及び収益	年間入場者数	156千人
	1日平均入場者数	427人(営業日数 365日)
	利用収益	114,010千円
	販売収益	122,260千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下呂温泉合掌村事業収益			237,830千円
第1項 営業収益			236,748千円
第2項 営業外収益			1,082千円
	支	出	
第1款 下呂温泉合掌村事業費用			217,197千円
第1項 営業費用			207,001千円
第2項 営業外費用			9,696千円
第3項 予備費			500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的支出額に対し不足する額 30,360 千円は、過年度分損益勘定留保資金 27,600 千円及び消費税資本的収支調整額 2,760 千円で補てんするものとする。）。

	支	出
第1款 資本的支出		30,360 千円
第1項 建設改良費		30,360 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 77,589 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、30,000 千円と定める。

令和5年2月24日提出

下呂市長 山内 登

令和5年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下呂温泉合掌村 事業収益	1. 営業収益		237,830	
		1. 営業収益	236,748	
		1. 利用収益	114,010	
		2. 販売収益	122,260	
		3. その他営業収益	478	
		2. 営業外収益	1,082	
		1. 受取利息	10	
		3. 長期前受金戻入	712	
		4. 雑収益	360	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下呂温泉合掌村				
事業費用			217,197	
	1. 営業費用		207,001	
		1. 一般管理費	33,569	
		2. 施設経営費	112,859	
		3. 販売費用	50,721	
		4. 減価償却費	9,476	
		5. 資産減耗費	376	
	2. 営業外費用		9,696	
		1. 支払利息	100	
		2. 消費税	9,496	
		3. 雑支出	100	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

資本的收入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			30,360	
	1. 建設改良費		30,360	
		1. 建設改良費	30,360	

令和5年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	17,873
減価償却費	9,476
資産減耗費	376
賞与引当金の増減額(△は減少)	291
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	68
長期前受金戻入額	△ 712
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	100
小計	27,472
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 100
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,372
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 27,600
市補助金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,600
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 228
V 資金期首残高	30,769
VI 資金期末残高	30,541

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	4	0	16,131	9,495	25,626	4,858	435	30,919	
前 年 度	4	0	14,307	8,405	22,712	4,086	352	27,150	
比 較	0	0	1,824	1,090	2,914	772	83	3,769	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	児 童 手 当	そ の 他
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	438	210	267	0	0	1,000	0	0	0	567	2,483	2,195	2,215	120	0
	前 年 度	396	330	432	0	0	1,000	0	0	0	567	1,944	1,613	1,823	300	0
	比 較	42	-120	-165	0	0	0	0	0	0	0	539	582	392	-180	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考									
給料	1,824	給与改定に伴う増減分	36	給与改定の状況(令和4年4月1日) 36千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>給料表改定率</td> <td>1.003</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.002</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>R4.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	給料表改定率	1.003	実質改定率	1.002	実施時期	R4.4.1	
		区分	行政職										
		給料表改定率	1.003										
実質改定率	1.002												
実施時期	R4.4.1												
普通昇給に伴う増加分	185	平均昇給率 185千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.012</td> </tr> </table>	区分	行政職	平均昇給率	1.012							
区分	行政職												
平均昇給率	1.012												
その他の増減分	1,603	その他による増減 1,603千円											

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考						
職員手当	1,090	制度改正に伴う増減分	109	勤勉手当支給率の改正 109千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給率</td> <td>1.900</td> <td>2.000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	R4年度	R5年度	支給率	1.900	2.000	
		区分	R4年度	R5年度							
支給率	1.900	2.000									
		その他の増減分	981	その他による増減 981千円 扶養手当 42千円 住居手当 -120千円 通勤手当 -165千円 期末手当 539千円 勤勉手当 473千円 賞与引当金繰入額 392千円 児童手当 -180千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		分	行政職	技能労務職	医療職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)		336,050		
	平均給与月額(円)		366,900		
	平均年齢(歳)		45.17		
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)		298,050		
	平均給与月額(円)		333,975		
	平均年齢(歳)		39.08		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 保健師・看護師				181,100 技師	204,900 保健師・看護師
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師
令和4年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円
		4年	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師
	短大卒	3年				177,400 技師	200,700 保健師・看護師				177,400 技師	200,700 保健師・看護師
		2年	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師
	高校卒		150,600	147,900			176,700 准看護師	150,600	147,900			176,700 准看護師
	中学卒			139,900			165,300 准看護師		139,900			165,300 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1級	1	25.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級	1	25.0						
	7級								
	計	4	100.0	計			計		
令和4年4月1日現在	1級	1	25.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	25.0	3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級						5級		
	6級	1	25.0						
	7級								
	計	4	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職 (一)	行政職 (二)	行政職 (三)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(6) 13	7,275	26,517	5,068	38,860	7,619	191	46,670	
前 年 度	(7) 12	7,655	24,286	5,025	36,966	6,892	172	44,030	
比 較	(-1) 1	-380	2,231	43	1,894	727	19	2,640	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	宿 日 直 手 当	期末手当	賞与引当金 繰入額	児童 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	698	0	549	0	0	2,585	1,236	0
	前 年 度	724	0	696	0	0	2,411	1,194	0
	比 較	-26	0	-147	0	0	174	42	0

備考 ()内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
報酬	-380	その他の増減分 -380	会計年度任用職員の雇用に伴う増減 -1,014 千円 その他による増減 634 千円	職員の雇用状況 パートタイム雇用者数 -1人 -1
給料	2,231	その他の増減分 2,231	会計年度任用職員の雇用に伴う増減 1,991 千円 その他による増減 240 千円	職員の雇用状況 フルタイム雇用者数 1人 1
職員 手当	43	その他の増減分 43	会計年度任用職員の雇用に伴う増減 期末手当 115 千円 その他による増減 -72 千円 通勤手当 -26 千円 時間外及び休日勤務手当 -147 千円 期末手当 59 千円 賞与引当金繰入額 42 千円	

令和5年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資産の部			(単位:千円)
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地	510,418	116,187		
ロ	建物	<u>△ 420,655</u>	89,763		
	減価償却累計額	216,310			
ハ	構築物	<u>△ 192,880</u>	23,430		
	減価償却累計額	44,717			
ニ	機械及び装置	<u>△ 38,213</u>	6,504		
	減価償却累計額	618			
ホ	車両運搬具	<u>△ 606</u>	12		
	減価償却累計額	16,003			
ヘ	器具備品	<u>△ 15,814</u>	189		
	減価償却累計額				
	有形固定資産合計			236,085	
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		79		
	無形固定資産合計			79	
	固定資産合計				236,164
2. 流動資産					
(1) 現金預金					
	(1) 現金預金			30,541	
(2) 未収金					
	(2) 未収金			5,000	
(3) 貯蔵品					
	(3) 貯蔵品			3,000	
(4) その他流動資産					
	(4) その他流動資産			5,000	
	流動資産合計				43,541
	資産合計				<u>279,705</u>

負債の部

(単位:千円)

3. 流動負債			
(1) 未払金		19,667	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		3,451	
ロ 法定福利費引当金		626	
(3) その他流動負債		5,000	
流動負債合計			28,744
4. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金		46,949	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金		△ 37,418	
繰延収益合計			9,531
負債合計			38,275

資本の部

5. 資本金			310,641
6. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	29,870		
ロ 当年度未処理欠損金	99,081		
利益剰余金合計		△ 69,211	
剰余金合計			△ 69,211
資本合計			241,430
負債資本合計			279,705

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物6～50年、構築物3～60年、機械及び装置6～22年、車両運搬具4～5年、器具備品3～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●セグメント情報に関する注記

下呂温泉合掌村事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

●その他の注記

賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当として5,175千円を支給するため、賞与引当金 3,160千円を取り崩す。

法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当支給に伴う法定福利費として939千円を支給するため、法定福利費引当金558千円を取り崩す。

令和4年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 利用収益	98,304		
(2) 販売収益	104,490		
(3) その他営業収益	573	203,367	
2. 営業費用			
(1) 一般管理費	32,125		
(2) 施設経営費	100,208		
(3) 販売費用	47,716		
(4) 減価償却費	9,743		
(5) 資産減耗費	100	189,892	
営業利益			13,475
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	10		
(2) 長期前受金戻入	662		
(3) 雑収益	350	1,022	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	100		
(2) 雑支出	91	191	
經常利益			831
5. 予備費			
(1) 予備費	500	500	
当年度純利益			13,806
前年度繰越欠損金			130,760
当年度未処利欠損金			116,954

負債の部

(単位:千円)

3. 流動負債			
(1) 未払金		18,088	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		3,160	
ロ 法定福利費引当金		558	
(3) その他流動負債		5,000	
流動負債合計			26,806
4. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金		46,949	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金		△ 36,706	
繰延収益合計			10,243
負債合計			37,049

資本の部

5. 資本金			310,641
6. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	29,870		
ロ 当年度未処理欠損金	116,954		
利益剰余金合計		△ 87,084	
剰余金合計			△ 87,084
資本合計			223,557
負債資本合計			260,606

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物6～50年、構築物3～60年、機械及び装置6～22年、車両運搬具4～5年、器具備品3～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●セグメント情報に関する注記

下呂温泉合掌村事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

●その他の注記

賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当として5,047千円を支給するため、賞与引当金 3,059千円を取り崩す。

法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当支給に伴う法定福利費として897千円を支給するため、法定福利費引当金540千円を取り崩す。

令和5年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.		下呂温泉合掌村事業収益	237,830 (21,093)	224,250 (19,861)	13,580 (1,232)			
	1.	営業収益	236,748 (21,061)	223,218 (19,851)	13,530 (1,210)			
		1. 利用収益	114,010 (10,361)	108,130 (9,826)	5,880 (535)	入場料	110,930	大人個人 800円×98,900人 79,120 小人個人 400円×6,800人 2,720 大人団体 560円×10,400人 5,824 小人団体 280円×200人 56 大人前売券 700円×28,000人 19,600 小人前売券 350円×600人 210 減免入場者 400円×8,500人 3,400 無料入場 2,600人 ※総入場者数 156,000人 計 110,930
						利用料	3,080	滑り台利用料 100円×28,800人 2,880 しらさぎ座利用料 芸妓公演 20,000円×10公演 200 計 3,080
		2. 販売収益	122,260 (10,658)	114,460 (9,970)	7,800 (688)	一般売上料	122,260	店舗売上料 122,260
		3. その他 営業収益	478 (42)	628 (55)	△ 150 (△ 13)	施設賃貸料	290	朝市駐車場賃貸料 240 その他賃貸料 50 計 290
						雑収益	188	その他雑収益 188

収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
	2.	営業外収益	1,082 (32)	1,032 (10)	50 (22)			
		1. 受取利息	10	10	0	預金利息	10	大口定期預金利息 10
		3. 長期前受金戻入	712	662	50	国庫補助金	662	国庫補助金 662
						他会計補助金	50	他会計補助金 50
		4. 雑収益	360 (32)	360 (10)	0 (22)	その他雑収益	360	その他雑収益 360

()内は仮受消費税

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	下呂温泉合掌村事業費用		217,197 (9,225)	214,781 (9,225)	2,416 (0)			
	1.	営業費用	207,001 (8,828)	204,128 (9,216)	2,873 (△ 388)			
		1. 一般管理費	33,569 (44)	29,526 (59)	4,043 (△ 15)	給料	16,131	一般職員給料(4名) 16,131
					職員手当	7,280	扶養手当 438 通勤手当 267 勤勉手当 2,195 期末手当 2,483 住居手当 210 管理職手当 567 時間外勤務手当 1,000 児童手当 120 計 7,280	
					賞与引当金繰入額	2,215	賞与引当金繰入額 2,215	
					法定福利費	4,858	共済費 共済経理負担金 4,403 事務費負担金 45 追加費用 383 恩給条例 3 公務災害補償基金 24 計 4,858	
					法定福利費引当金繰入額	435	法定福利費引当金繰入額 435	
					旅費	200	普通旅費 200	
					研修費	30	職員研修費 30	
					負担金	2,420	退職手当組合負担金 2,420	

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
		2. 施設経営費	112,859 (4,659)	112,810 (4,924)	49 (△ 265)	給料	26,517	フルタイム会計年度任用職員(13名)	26,517
						報酬	7,275	パートタイム会計年度任用職員(6名)	7,275
						職員手当	3,832	通勤手当	698
								期末手当	2,585
								時間外勤務手当	549
								計	3,832
						賞与引当金繰入額	1,236	賞与引当金繰入額	1,236
						法定福利費	7,619	共済費 共済経理負担金	6,070
								公務災害補償基金	54
								追加費用	448
								社会保険料	1,044
								恩給条例	3
								計	7,619
						法定福利費引当金繰入額	191	法定福利費引当金繰入額	191
						旅費	423	費用弁償	404
								研修旅費	19
								計	423
						報償費	4,600	イベント・行事等出役謝礼	3,047
								有償ボランティア出役報償	1,553
								計	4,600
						被服費	130	職員被服費	130
						備消耗品費	2,331	管理、維持用備消耗品費	2,131
								展示・イベント等消耗費	200
								計	2,331
						燃料費	3,180	ガス代	1,632
								灯油代	1,415

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
						(燃料費)	自動車燃料費 126 その他燃料費 7 計 3,180
						光熱水費	9,933 電気料 8,940 上下水道料 993 計 9,933
						印刷製本費	2,052 パンフレット印刷費 1,355 イベントチラシ印刷費 160 入場券・その他印刷費 537 計 2,052
						広告宣伝費	1,032 新聞、雑誌等広告料 690 その他広告宣伝料 342 計 1,032
						通信運搬費	419 電話料外 419
						使用料	1,332 温泉使用料 912 コピー機使用料 324 その他使用料 96 計 1,332
						委託料	11,851 夏まつり・GW等イベント委託料 760 陶芸体験指導業務委託料 5,082 施設夜間警備委託料 1,418 合掌村内植栽管理等委託料 660 エレベーター保守点検委託料 304 電気保安業務委託料 224

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						(委託料)		財務会計電算保守点検委託料 1,214 火災報知器保守点検委託料 153 ポスレジシステム保守点検委託料 218 森のすべり台保守点検委託料 105 駐車場除雪業務委託 100 冷凍・冷蔵庫・給茶器保守点検委託料 291 その他委託料 1,322 計 11,851
						手数料	9,526	観光業者等観光券手数料 3,200 クリーニング・清掃用具等清掃手数料 324 クーポン取立手数料 12 消防設備点検手数料 182 観光券契約更新手続手数料 120 家電リサイクル製品処理手数料 30 足湯水質検査手数料 26 キャッシュレス決済手数料 1,650 合掌村ガイド業務手数料 521 シルバー業務手数料 3,213 その他手数料 248 計 9,526

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
						賃借料	8,706	土地借上料	5,473
								販売品管理システムリース料	856
								冷凍冷蔵設備リース料	19
								空調設備リース料	98
								厨房設備リース料	58
								防災放送設備リース料	80
								飲料サーバーリース料	22
								AEDリース料	68
								管理車両リース料	546
								電話機リース料	365
								コピー機リース料	33
								防犯カメラリース料	611
								音響・映像設備リース料	198
								その他借上料	279
								計	8,706
						修繕費	5,643	施設等修繕	3,080
								建物等修繕	1,375
								設備等修繕費	770
								その他修繕	418
								計	5,643
						補償金及び補填金	120	入場者施設内事故等補償費	120
						食糧費	48	イベント、取材関係者賄費	48
						負担金	4,080	退職手当組合負担金	3,687
								エージェント関係負担金	80

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						(負担金)		コンベンションビューロー負担金 100 観光展及び誘致会議負担金 20 下呂温泉観光協会負担金 40 県観光ボランティアガイド連絡会負担金 10 日本博物館協会・県博物館協会負担金 25 下呂商工会費 23 食品衛生協会・飲食業組合負担金 47 その他負担金 48 計 4,080
						保険料	653	建物火災保険料 300 施設利用入場者保険料 70 管理車両損害共済保険料 60 保管物損害保険料(円空仏) 210 その他保険料 13 計 653
						公課費	130	自動車税外 130
		3. 販売費用	50,721 (4,125)	51,949 (4,233)	△ 1,228 (△ 108)	備消耗品費	1,075	販売業務用備消耗品費 1,075
						通信運搬費	2,530	販売品送料 2,520 その他通信運搬費 10 計 2,530
						原材料費	15,624	飲食店舗原材料費 11,400 体験施設原材料費 4,200 その他原材料費 24 計 15,624

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
						販売品仕入費	31,492	委託販売品仕入費 買取販売品仕入費 計	23,248 8,244 31,492
		4. 減価償却費	9,476	9,743	△ 267	有形固定資産 減価償却費	9,476	建物 構築物 機械及び装置 器具備品 計	6,836 2,432 151 57 9,476
		5. 資産減耗費	376	100	276	棚卸資産減耗費	376	棚卸資産除却費	376
		2. 営業外費用	9,696 (9)	10,153 (9)	△ 457 0				
		1. 支払利息	100	100	0	借入金利息	100	一時借入金利息	100
		2. 消費税	9,496	9,953	△ 457	消費税	9,496	消費税	9,496
		3. 雑支出	100 (9)	100 (9)	0 0	雑支出	100	控除対象外消費税外	100
		3. 予備費	500	500	0				
		1. 予備費	500	500	0	予備費	500	予備費	500

()内は仮払消費税

資本的収入及び支出

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
1.	資本的支出		30,360 (2,760)	7,513 (683)	22,847 (2,077)				
	1.	建設改良費	30,360 (2,760)	7,513 (683)	22,847 (2,077)				
		1.	建設改良費	30,360 (2,760)	7,513 (683)	22,847 (2,077)	工事請負費	30,360	合掌村電気設備改修工事 6,160 しらさぎ座屋根葺き替え工事 24,200 計 30,360

()内は仮払消費税

議第57号

令和5年度 下呂市立金山病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度下呂市立金山病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	99 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	21,900 人
外 来	36,450 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	
入 院	60 人
外 来	150 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 病院事業収益	1,523,533 千円
第 1 項 医 業 収 益	1,231,374 千円
第 2 項 医 業 外 収 益	292,159 千円

支 出	
第1款 病院事業費用	1,526,781 千円
第1項 医 業 費 用	1,502,548 千円
第2項 医 業 外 費 用	21,233 千円
第4項 予 備 費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 56,976 千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	149,808 千円
第1項 出 資 金	55,358 千円
第2項 国 県 支 出 金	27,500 千円
第3項 繰 入 金	2,750 千円
第4項 企 業 債	64,200 千円

支 出	
第1款 資本的支出	206,784 千円
第1項 建設改良費	95,067 千円
第2項 企業債償還金	110,717 千円
第3項 投 資	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等整備事業	64,200千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 819,723 千円

(2) 交 際 費 600 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、95,482千円と定める。

令和5年2月24日提出

下呂市長 山 内 登

令和5年度 下呂市立金山病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業 収 益		1,523,533	
	1	医業収益	1,231,374	
		1 入院収益	625,063	(一般病棟)年間患者数 12,775人 1日平均患者数 35人 (療養病棟)年間患者数 9,125人 1日平均患者数 25人
		2 外来収益	492,075	年間患者数 36,450人 1日平均患者数 150人 診療日数 243日
		3 その他医業収益	114,236	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金、文書料 他
	2	医業外収益	292,159	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	26,570	一般会計繰入分(研究研修費、共済組合追加費用、基礎年金拠出金、児童手当)
		4 負担金交付金	237,136	一般会計繰入分(企業債利子、高度医療経費、不採算地区病院経費)
		5 患者外給食収益	113	夜勤職員給食料
		7 長期前受金戻入	21,851	(補助金等を財源として取得した固定資産の減価償却見合い分の補助金等の収益化)
		8 その他医業外収益	6,488	医師住宅使用料、救命救急応援診療、テレビカード利用料、駐車場利用料 他

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業 費 用			1,526,781		
	1 医業費用			1,502,548	
		1 給 与 費	873,986	給料、手当、報酬、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額	
		2 材 料 費	184,315	薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費	
		3 経 費	349,597	パート医師等報償費、旅費交通費、消耗品費、消耗備品費、光熱水費、燃料費、印刷製本費、修繕費、保険料、賃借料、通信運搬費、委託料、諸会費、交際費、貸倒引当金繰入額、雑費 他	
		4 減 価 償 却 費	86,007	減価償却費(建物、構築物、器械備品、車両、ソフトウェア)	
		5 資 産 減 耗 費	4,777	棚卸資産減耗費、固定資産除却費	
		6 研 究 研 修 費	3,866	医学書籍等図書費、研修旅費、研修受講料 他	
		2 医業外費用			21,233
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,642	企業債利息、一時借入金利息	
		3 雑 支 出	50	公衆電話料	
		4 消 費 税	5,020	消費税(仮受消費税と仮払消費税の差額)	
		5 雑 損 失	360	診療報酬査定減額分	
		6 長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,161	病院建設(平成22~24年度)に伴う長期前払消費税償却額	
		4 予 備 費			3,000
	1 予 備 費	3,000			

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		149,808	
	1	出 資 金	55,358	
		1 他会計出資金	55,358	一般会計出資金(企業債元金償還)
	2	国県支出金	27,500	
		1 国 県 補 助 金	27,500	医療施設等設備整備費補助金(へき地医療拠点病院整備事業補助金)
	3	繰 入 金	2,750	
		1 他会計繰入金	2,750	国保調整交付金(医療機器整備)
	4	企 業 債	64,200	
		1 企 業 債	64,200	医療機器整備

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		206,784	
	1	建設改良費	95,067	
		1 有形固定資産 購 入 費	95,067	医療用備品等購入費
	2	企業債償還金	110,717	
		1 企業債償還金	110,717	企業債元金償還
	3	投 資	1,000	
		1 看護師貸付金	400	看護師就職準備資金貸付金
		2 薬剤師貸付金	600	薬剤師就職準備資金貸付金

令和5年度 下呂市立金山病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純利益	△ 7,832
	減価償却費	86,007
	長期前払消費税償却	5,161
	固定資産除却費	4,377
	貸倒引当金の増減額 (減少は△)	1,000
	賞与引当金の増減額 (減少は△)	△ 2,586
	法定福利費引当金の増減額 (減少は△)	△ 145
	長期前受金戻入額	△ 21,851
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	10,642
	未収金の増減額 (増加は△)	△ 6,227
	たな卸資産の増減額 (増加は△)	546
	未払金の増減額 (減少は△)	△ 2,926
	その他資産負債の増減額 (減少は△)	△ 2
	小計	66,163
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 10,642
	業務活動によるキャッシュ・フロー	55,522
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 86,425
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	30,250
	貸付による支出	△ 1,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,175
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	64,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 110,717
	他会計からの出資による収入	55,358
	財務活動によるキャッシュ・フロー	8,841
IV	資金増加額(又は減少額)	7,188
V	資金期首残高	10,000
VI	資金期末残高	17,188

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	5	30					30	0	30	
	計	5	30					30	0	30	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	5	30					30	0	30	
	計	5	30					30	0	30	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0	0	0	
	計	0	0					0	0	0	

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	82	0	303,542	239,356	542,898	99,475	7,572	649,945	
前年度	89	0	320,041	255,923	575,964	105,354	7,694	689,012	
比較	-7	0	-16,499	-16,567	-33,066	-5,879	-122	-39,067	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	時間外 及び休 日勤務 手当	夜間勤務 手当	管理職 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	賞与 引当金 繰入額 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の内訳	本年度	5,616	2,914	9,360	38,250	0	18,276	7,932	2,164	9,170	13,863	39,398	36,628	38,459	15,266	2,060
	前年度	6,348	3,068	10,381	36,388	0	17,472	7,932	2,164	9,170	13,317	43,390	37,872	39,676	26,230	2,515
	比較	-732	-154	-1,021	1,862	0	804	0	0	0	546	-3,992	-1,244	-1,217	-10,964	-455

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																	
給料	-16,499	給与改定に伴う増減分	661	給与改定の状況(令和4年4月1日) 661千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>行政職</th> <th>技能労務職</th> <th>医療職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料表改定率</td> <td>1.003</td> <td>1.003</td> <td>1.003</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.002</td> <td>1.002</td> <td>1.002</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td colspan="3">R4.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	行政職	技能労務職	医療職	給料表改定率	1.003	1.003	1.003	実質改定率	1.002	1.002	1.002	実施時期	R4.4.1			
		区分	行政職	技能労務職	医療職																
		給料表改定率	1.003	1.003	1.003																
実質改定率	1.002	1.002	1.002																		
実施時期	R4.4.1																				
普通昇給に伴う増加分	3,087	平均昇給率 3,087千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>行政職</th> <th>技能労務職</th> <th>医療職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.012</td> <td>1.000</td> <td>1.011</td> </tr> </tbody> </table>	区分	行政職	技能労務職	医療職	平均昇給率	1.012	1.000	1.011											
区分	行政職	技能労務職	医療職																		
平均昇給率	1.012	1.000	1.011																		
その他の増減分	-20,247	その他による増減 -20,247千円		職員数の異動状況 -7人 派遣医師の減員 -2 医療職員の減員 -5																	

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考						
職員手当	-16,567	制度改正に伴う増減分	1,831	勤勉手当支給率の改正 1,831 千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給率</td> <td>1.900</td> <td>2.000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	R4年度	R5年度	支給率	1.900	2.000	
		区分	R4年度	R5年度							
支給率	1.900	2.000									
		その他の増減分	-18,398	その他による増減 -18,398 千円 扶養手当 -732 千円 住居手当 -154 千円 通勤手当 -1,021 千円 特殊勤務手当 1,862 千円 時間外及び休日勤務手当 804 千円 管理職手当 546 千円 期末手当 -3,992 千円 勤勉手当 -3,075 千円 賞与引当金繰入額 -1,217 千円 初任給調整手当 -10,964 千円 児童手当 -455 千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		医療職			一般職	
		医 師	看 護 師	医療技術職	行 政 職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	528,786	305,446	259,749	366,186	257,800
	平均給与月額(円)	990,393	327,856	296,572	403,071	263,700
	平均年齢(歳)	54.58	48.75	37.75	50.17	60.80
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	483,511	293,474	246,806	360,957	257,800
	平均給与月額(円)	898,117	314,003	281,323	401,814	263,700
	平均年齢(歳)	47.83	47.58	37.83	48.17	59.08

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 保健師・看護師				181,100 技師	204,900 保健師・看護師
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師
令和4年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円
		4年	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師
	短大卒	3年				177,400 技師	200,700 保健師・看護師				177,400 技師	200,700 保健師・看護師
		2年	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師
	高校卒		150,600	147,900			176,700 准看護師	150,600	147,900			176,700 准看護師
	中学卒			139,900			165,300 准看護師		139,900			165,300 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	医 療 職			行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1級	2	2.7	1級			1級		
	2級	45	60.8	2級			2級	1	100.0
	3級	12	16.2	3級			3級		
	4級	12	16.2	4級	4	57.1	4級		
	5級	3	4.1	5級	1	14.3	5級		
				6級	1	14.3			
				7級	1	14.3			
	計	74	100.0	計	7	100.0	計	1	100.0
令和4年4月1日現在	1級	8	9.9	1級			1級		
	2級	47	58.0	2級			2級	1	100.0
	3級	14	17.3	3級			3級		
	4級	10	12.3	4級	4	57.1	4級		
	5級	2	2.5	5級	1	14.3	5級		
				6級	1	14.3			
				7級	1	14.3			
	計	81	100.0	計	7	100.0	計	1	100.0

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長（副所長を含む。）の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
行政職	(一般会計に同じ)						
技能労務職	(一般会計に同じ)						

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			医療職	行政職 (一)	行政職 (二)
本 年 度	職員数 (A) (人)	82	74	7	1
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職員数 (A) (人)	89	81	7	1
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	12.6%	1.4	1.4	14.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	96.3	100.0	100.0	95.9
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、衛生業務手当、放射線照射介護手当、患者待機手当、死体取扱手当、夜間看護手当、病院看護手当、麻酔手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
初任給調整手当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(30) 28	66,833	58,575	20,628	146,036	23,153	559	169,748	
前 年 度	(26) 26	63,038	55,647	18,884	137,569	20,195	672	158,436	
比 較	(4) 2	3,795	2,928	1,744	8,467	2,958	-113	11,312	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	賞与 引当金 繰入額 (千円)
	本 年 度		1,932	3,199	600	1,020	89	9,250
前 年 度		1,754	2,282	720	840	89	8,836	4,363
比 較		178	917	-120	180	0	414	175

備考 ()内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考			
報酬	3,795	その他の増減分	3,795	会計年度任用職員の雇用に伴う増減	8,178 千円	職員の雇用状況 パートタイム雇用者数	4人 4
				その他による増減	-4,383 千円		
給料	2,928	その他の増減分	2,928	会計年度任用職員の雇用に伴う増減	4,585 千円	職員の雇用状況 フルタイム雇用者数	2人 2
				その他による増減	-1,657 千円		
職員 手当	1,744	その他の増減分	1,744	会計年度任用職員の雇用に伴う増減	1,526 千円		
				通勤手当	252 千円		
				特殊勤務手当	120 千円		
				期末手当	1,154 千円		
				その他による増減	218 千円		
				通勤手当	-74 千円		
				特殊勤務手当	797 千円		
				時間外及び休日勤務	-120 千円		
				夜間勤務手当	180 千円		
				期末手当	-740 千円		
				賞与引当金繰入額	175 千円		

令和5年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	26,366	
ロ	建物	2,057,320	
	減価償却累計額	△ 582,202	1,475,118
ハ	構築物	2,686	
	減価償却累計額	△ 2,465	221
ニ	器械備品	867,484	
	減価償却累計額	△ 642,079	225,405
ホ	車両	7,031	
	減価償却累計額	△ 6,677	354
	有形固定資産合計		1,727,464
(2) 無形固定資産			
イ	ソフトウェア		8,264
	無形固定資産合計		8,264
(3) 投資その他の資産			
イ	長期貸付金	2,600	
	貸倒引当金	△ 2,600	0
ロ	長期前払消費税		46,453
ハ	破産更生債権等	513	
	貸倒引当金	△ 513	0
ニ	その他預託金		52
	投資その他の資産合計		46,505
	固定資産合計		1,782,233
2 流動資産			
(1) 現金預金			
	現金	156,418	17,188
(2) 未収金			
	貸倒引当金	△ 298	156,120
(3) 貯蔵品			
	その他流動資産		5,272
(4) 流動資産合計			
	流動資産合計		183,580
	資産合計		1,965,813

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,099,566		
ロ	その他の企業債	<u>186,846</u>		
	企業債合計		<u>1,286,412</u>	
	固定負債合計			1,286,412
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	94,451		
ロ	その他の企業債	<u>8,237</u>		
	企業債合計		102,688	
(2)	未払金		83,207	
(3)	未払消費税		1,250	
(4)	預り金		6,598	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	45,997		
ロ	法定福利費引当金	<u>8,131</u>		
	引当金合計		54,128	
(6)	その他流動負債		<u>5,000</u>	
	流動負債合計			252,871
5	繰延収益			
	長期前受金		723,228	
	収益化累計額		<u>△ 217,565</u>	
	繰延収益合計			505,663
	負債合計			<u>2,044,946</u>
6	資本金			
				1,684,390
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	<u>26,366</u>		
	資本剰余金合計		26,366	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	17,220		
ロ	当年度未処理欠損金	<u>1,807,109</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 1,789,889</u>	
	剰余金合計			<u>△ 1,763,523</u>
	資本合計			<u>△ 79,133</u>
	負債資本合計			<u><u>1,965,813</u></u>

資本の部

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15年～47年
構築物	15年～20年
器械備品	3年～15年
車両	5年～6年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等にに応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ、賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、597,008千円である。

III. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

(1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として64,495千円を支給するため、賞与引当金44,039千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費12,196千円を支給するため、法定福利費引当金8,366千円を取り崩す。

令和4年度 下呂市金山病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

1 医業収益			
(1)	入院収益	554,946	
(2)	外来収益	434,363	
(3)	その他医業収益	<u>104,338</u>	1,093,647
2 医業費用			
(1)	給与費	902,520	
(2)	材料費	184,904	
(3)	経費	324,562	
(4)	減価償却費	86,994	
(5)	資産減耗費	1,693	
(6)	研究研修費	<u>3,517</u>	<u>1,504,190</u>
医業損失			410,543
3 医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1	
(2)	他会計補助金	26,340	
(3)	負担金交付金	345,893	
(4)	患者外給食収益	103	
(5)	長期前受金戻入	21,558	
(6)	その他医業外収益	<u>7,062</u>	400,957
4 医業外費用及び諸費			
(1)	支払債取扱費	11,752	
(2)	雑支	46,095	
(3)	雑損	360	
(4)	長期消費税	<u>5,161</u>	<u>63,368</u>
経常損失			<u>337,589</u>
当年度純損失			72,954
前年度繰越欠損金			<u>1,726,323</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,799,277</u></u>

令和4年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	26,366	
ロ	建物	2,057,320	
	減価償却累計額	<u>△ 538,485</u>	1,518,835
ハ	構築物	2,686	
	減価償却累計額	<u>△ 2,429</u>	257
ニ	器械備品	868,599	
	減価償却累計額	<u>△ 694,756</u>	173,843
ホ	車両	7,031	
	減価償却累計額	<u>△ 6,353</u>	678
	有形固定資産合計		1,719,979
(2) 無形固定資産			
イ	ソフトウェア		16,708
	無形固定資産合計		16,708
(3) 投資その他の資産			
イ	長期貸付金	1,600	
	貸倒引当金	<u>△ 1,600</u>	0
ロ	長期前払消費税		51,614
ハ	破産更生債権等	513	
	貸倒引当金	<u>△ 513</u>	0
ニ	その他預託金		52
	投資その他の資産合計		51,666
	固定資産合計		1,788,353
2 流動資産			
(1)	現金預金		10,000
(2)	未収金	150,191	
	貸倒引当金	<u>△ 298</u>	149,893
(3)	貯蔵品		5,818
(4)	その他流動資産		5,000
	流動資産合計		170,711
	資産合計		<u>1,959,064</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,121,721		
ロ	その他の企業債	<u>195,083</u>		
	企業債合計		<u>1,316,804</u>	
	固定負債合計			1,316,804
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	114,696		
ロ	その他の企業債	<u>4,117</u>		
	企業債合計		118,813	
(2)	未払金		86,133	
(3)	未払消費税		1,252	
(4)	預り金		6,598	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	45,583		
ロ	法定福利費引当金	<u>8,276</u>		
	引当金合計		53,859	
(6)	その他流動負債		<u>5,000</u>	
	流動負債合計			271,655
5	繰延収益			
	長期前受金	692,978		
	収益化累計額	<u>△ 195,714</u>		
	繰延収益合計			497,264
	負債合計			<u>2,085,723</u>
6	資本金			1,629,032
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	<u>26,366</u>		
	資本剰余金合計		26,366	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	17,220		
ロ	当年度未処理欠損金	<u>1,799,277</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 1,782,057</u>	
	剰余金合計			<u>△ 1,755,691</u>
	資本合計			<u>△ 126,659</u>
	負債資本合計			<u><u>1,959,064</u></u>

資本の部

令和4年度 注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15年～47年
構築物	15年～20年
器械備品	3年～15年
車両	5年～6年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等にに応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ、賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、618,208千円である。

III. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

(1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として57,497千円を支給するため、賞与引当金42,406千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費12,548千円を支給するため、法定福利費引当金8,170千円を取り崩す。

令和5年度 下呂市立金山病院事業予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	病院事業収益		1,523,533 (7,685)	1,534,031 (7,521)	△ 10,498 (164)			
	1.	医業収益	1,231,374 (7,086)	1,184,530 (6,805)	46,844 (281)			
		1. 入院収益	625,063 (0)	617,763 (0)	7,300 (0)	入院収益	625,063	【一般病棟】 12,775人 * 32,500円 = 415,188 年間延患者数: 35人/日 * 365日 = 12,775人 1日1人あたり収益 32,500円 【療養病棟】 9,125人 * 23,000円 = 209,875 年間延患者数: 25人/日 * 365日 = 9,125人 1日1人あたり収益 23,000円
		2. 外来収益	492,075 (0)	455,625 (0)	36,450 (0)	外来収益	492,075	【外来】 36,450人 * 13,500円 = 492,075 年間延患者数: 150人/日 * 243日 = 36,450人 1日1人あたり収益 13,500円
		3. その他医業収益	114,236 (7,086)	111,142 (6,805)	3,094 (281)	室料差額収益	18,898	室料差額 18,898 13,200円(1室) * 90人 = 1,188千円 5,500円(11室) * 2,700人 = 14,850千円 4,400円(9室) * 650人 = 2,860千円

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						公衆衛生活動収益	19,798	受託診療等 (産業医) 660 小・中学校 学校医 797 園児健診 95 乳幼児健診 270 特養ホーム嘱託医 2,508 予防接種 等 15,468
						医療相談収益	28,246	人間ドック Aドック30人、脳ドック25人 1,896 事業所健康診査 950人 21,850 特定健康診査等 600人 4,500
						他会計負担金	36,294	救急医療確保経費(一般会計負担金) 36,294
						その他医業収益	11,000	文書料、材料費、自動車使用料、入院雑費ほか 11,000
		2. 医業外収益	292,159 (599)	349,501 (716)	△ 57,342 (△ 117)			
		1. 受取利息及び配当金	1 (0)	1 (0)	0 (0)	預金利息	1	定期預金・普通預金利息 1
		2. 他会計補助金	26,570 (0)	26,340 (0)	230 (0)	他会計補助金	26,570	一般会計補助金 26,570 研究研修費、追加費用、拠出金、児童手当
		4. 負担金交付金	237,136 (0)	293,721 (0)	△ 56,585 (0)	負担金交付金	237,136	一般会計補助金 237,136 企業債利子、高度医療経費、不採算地区経費
		5. 患者外給食収入	113 (10)	113 (10)	0 (0)	患者外給食	113	患者外給食 113

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		7. 長期前受金戻入	21,851 (0)	21,558 (0)	293 (0)	国庫補助金	1,600	資本剰余金 国庫補助金(みなし)分 1,600
						県補助金	19,963	資本剰余金 県補助金(みなし)分 19,963
						寄付金	288	資本剰余金 寄付金(みなし)分 288
		8. その他医業外収益	6,488 (589)	7,768 (706)	△ 1,280 (△ 117)	その他医業外収益	6,488	医師住宅使用料・共益費 823 テレビカード利用料 720 救命救急応援診療(総合医療センター) 2,400 駐車場使用料(職員他) 906 その他 1,639

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
1.	病院事業費用		1,526,781 (45,915)	1,537,145 (44,321)	△ 10,364 (1,594)				
	1.	医業費用	1,502,548 (45,637)	1,508,487 (44,043)	△ 5,939 (1,594)				
		1.	給与費	873,986 (1,027)	903,623 (1,103)	△ 29,637 (△ 76)	給 料	362,117	医師(7人) 44,418 看護師(41人) 148,410 医療技術員(26人) 76,860 事務員(7人) 30,760 労務員(1人) 職員計82人 3,094 会計年度任用職員(フル28人) 58,575
						手 当	216,987	扶養手当 5,616 住居手当 2,914 通勤手当 9,360 特殊勤務手当 38,250 時間外勤務手当 18,276 夜間勤務手当 7,932 管理職特別勤務手当 2,164 宿日直手当 9,170 管理職手当 13,863 期末手当 39,398 勤勉手当 36,628 初任給調整手当 15,266 児童手当 2,060	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		3. 経 費	349,597 (27,503)	308,915 (24,098)	40,682 (3,405)	厚生福利費	50	厚生福利費 50
						報償費	42,482	パート医師報償費等 42,482
						旅費交通費	4,387	職員出張旅費 51 委員、パート医師交通費 2,520 会計年度任用職員(パート)費用弁償 1,816
						職員被服費	100	医師・看護師・技術員等被服費 100
						消耗品費	4,816	一般事務用 660 医療事務用 1,500 医療業務用 1,200 施設設備用 990 給食用 220 その他消耗品 246
						消耗備品費	1,949	消耗備品 1,949
						光熱水費	58,548	電気料 55,368 上下水道料 3,180
						燃料費	955	ガソリン・ガス他 955
						食糧費	8	食糧費 8
						印刷製本費	333	一般事務用 33 医事用 300
						修繕費	7,000	施設用 2,000 設備用 2,500 自動車用 500 医療機器用 2,000

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
						保険料	3,075	病院賠償責任保険料 他 建物災害共済掛金 自動車保険料	2,733 135 207
						賃借料	36,997	土地借上料 他 医療機器賃借料 寝具等借上料 サージカルリネン借上料 室内装飾品借上料 玄関マット等借上料 事務機器等賃借料 その他賃借料	1,623 17,950 4,402 476 2,233 429 9,844 40
						通信運搬費	2,099	郵便料・電話料他	2,099
						委託料	177,120	臨床検査等委託料 ホルター心電計再生業務 歯科技工料 医療安全測定・管理等 給食業務 日直・夜間当直業務 日常清掃業務 感染性医療廃棄物処理 環境衛生管理等業務 医師派遣委託 医療機器等保守業務 設備等保守業務	15,458 660 5,280 2,097 35,060 9,845 11,678 4,990 1,508 1,506 20,742 12,666

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								医療事務業務 32,634
								システム保守業務 17,418
								その他委託料 5,578
						諸会費	2,818	加入団体会費 2,475
								会議等参加費 123
								救急医療支援情報流通システム負担金 220
						交際費	600	交際費 600
						貸倒引当金繰入額	800	貸倒引当金繰入額 800
								看護師貸付金分(1名) 200
								薬剤師貸付金分(1名) 600
						雑 費	5,460	雑 費 5,460
		4. 減価償却費	86,007 (0)	86,994 (0)	△ 987 (0)	建物減価償却費	46,717	建物・附属設備分 46,717
						構築物減価償却費	36	構築物分 36
						器械・備品減価償却費	30,486	器械・備品分 30,486
						車両減価償却費	324	車両分 324
						ソフトウェア減価償却費	8,444	ソフトウェア分 8,444
		5. 資産減耗費	4,777 (0)	1,693 (0)	3,084 (0)	たな卸資産減耗費	400	たな卸資産減耗費 400
						固定資産除却費	4,377	固定資産除却費 4,377
		6. 研究研修費	3,866 (351)	3,868 (352)	△ 2 (△1)	研究材料費	30	研究材料費 30
						謝 金	60	研修会講師謝礼 60
						図書費	1,044	臨床雑誌、医学参考図書等 1,044
						旅 費	1,557	医師・医療スタッフ等研修旅費 1,557
						研究雑費	1,175	学会参加費、研修負担金等 1,175

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
	2.	医業外費用	21,233 (5)	25,658 (5)	△ 4,425 (0)			
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,642 (0)	14,823 (0)	△ 4,181 (0)	企業債利息	10,477	企業債利息 10,477
						一時借入金利息	165	一時借入金利息 165
		3. 雑支出	50 (5)	50 (5)	0 (0)	その他雑支出	50	公衆電話料 50
		4. 消費税	5,020 (0)	5,264 (0)	△ 244 (0)	消費税	5,020	消費税 5,020
		5. 雑損失	360 (0)	360 (0)	0 (0)	その他雑損失	360	診療報酬査定減 360
		6. 長期前払消費税償却	5,161 (0)	5,161 (0)	0 (0)	長期前払消費税	5,161	長期前払消費税 5,161
	4.	予備費	3,000 (273)	3,000 (273)	0 (0)			
		1. 予備費	3,000 (273)	3,000 (273)	0 (0)	予備費	3,000	予備費 3,000

()内は仮払消費税

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1. 資本的收入			149,808 (0)	76,942 (0)	72,866 (0)			
1. 出資金			55,358 (0)	51,192 (0)	4,166 (0)			
1. 他会計出資金			55,358 (0)	51,192 (0)	4,166 (0)	一般会計出資金	55,358	企業債償還金分 55,358
2. 国県支出金			27,500 (0)	0 (0)	27,500 (0)			
1. 国県補助金			27,500 (0)	0 (0)	27,500 (0)	国庫補助金	27,500	医療施設等設備整備費補助金(へき 地医療拠点病院整備事業補助金) 27,500
3. 繰入金			2,750 (0)	2,750 (0)	0 (0)			
1. 他会計繰入金			2,750 (0)	2,750 (0)	0 (0)	国保会計繰入金	2,750	国保調整交付金(医療機器整備事業) 2,750
4. 企業債			64,200 (0)	23,000 (0)	41,200 (0)			
1. 企業債			64,200 (0)	23,000 (0)	41,200 (0)	企業債	64,200	病院事業債 (医療機器整備事業) 32,100 過疎対策事業債(医療機器整備事業) 32,100

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本的支出		206,784 (8,642)	135,377 (2,926)	71,407 (5,716)			
	1.	建設改良費	95,067 (8,642)	32,192 (2,926)	62,875 (5,716)			
		1. 有形固定資産 購入費	95,067 (8,642)	27,998 (2,545)	67,069 (6,097)	備品購入費	95,067	全身用X線CT装置 54,450 検査情報管理システム 12,980 超音波診断装置 8,580 画像処理ユニット 1,540 血中アンモニア測定装置 286 歯科用ユニット 4,031 内視鏡光源システム 13,200
		3. 施設整備費	0 (0)	4,194 (381)	△ 4,194 (△ 381)	工事請負費	0	
	2.	企業債償還金	110,717 (0)	102,385 (0)	8,332 (0)			
		1. 企業債償還金	110,717 (0)	102,385 (0)	8,332 (0)	企業債償還金	110,717	企業債元金償還 110,717

	3. 投資	1,000 (0)	800 (0)	200 (0)			
	1. 看護師貸付金	400 (0)	200 (0)	200 (0)	看護師貸付金	400	看護師職員就職準備資金(2名) 400
	2. 薬剤師貸付金	600 (0)	600 (0)	0 (0)	薬剤師貸付金	600	薬剤師就職準備資金(1名) 600

()内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	地方債	医業収益
給食業務委託料 (4)	117,945			令和5年度 ～ 令和7年度	117,945	0	0	117,945

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
病 院 事 業 債	1,515,630	1,435,616	64,200	110,717	1,389,099	10,477